

## 令和7年度事業評価書 目次

[港湾局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	1	1	1	カーボンニュートラルポート形成推進事業
一般	15	1	1	2	政策調整費
一般	15	1	1	3	横浜港港湾計画事業化等検討事業
一般	15	1	1	4	総務事務費
一般	15	1	1	5	諸会費等
一般	15	1	1	6	公共料金
一般	15	1	1	7	公用車経費
一般	15	1	1	8	経理事務費
一般	15	1	1	99	職員人件費
一般	15	1	2	1	物流企画事業費
一般	15	1	2	2	国際コンテナ戦略港湾推進事業
一般	15	1	2	3	「ゆっくり走ろう！横浜港」推進事業
一般	15	1	2	4	横浜港放射線対策事業
一般	15	1	2	5	港湾労働者等福利厚生対策費
一般	15	1	2	6	港湾厚生関連施設指定管理経費
一般	15	1	2	7	港湾統計事業
一般	15	1	2	8	物流施設等管理運営事業（指定管理）
一般	15	1	2	9	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）
一般	15	1	2	10	物流運営事務費

## 令和7年度事業評価書 目次

[港湾局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	1	2	11	船舶・貨物誘致推進事業
一般	15	1	3	1	八景島マリーナ管理運営事業費
一般	15	1	3	2	市民と港を結ぶ事業
一般	15	1	3	3	市民利用施設管理事業（指定管理外経費）
一般	15	1	3	4	市民利用施設管理事業（指定管理経費）
一般	15	1	3	5	横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理費
一般	15	1	3	6	横浜港振興協会補助事業
一般	15	1	3	7	臨海部における賑わい創出事業
一般	15	1	3	8	賑わい振興事務費
一般	15	1	3	9	赤レンガ倉庫活用事業
一般	15	1	3	10	SOLAS対策事業（大さん橋ふ頭）
一般	15	1	3	11	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費
一般	15	1	3	12	客船事業推進事務費
一般	15	1	3	13	客船受け入れ施設等の維持管理運営費
一般	15	1	3	14	客船受入事業
一般	15	1	3	15	客船寄港促進事業
一般	15	1	3	16	整備推進事務費
一般	15	1	3	17	横浜港港湾計画事業化等検討事業
一般	15	1	3	18	山下ふ頭再開発事業

## 令和7年度事業評価書 目次

[港湾局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	1	3	19	山下心頭暫定利用事業
一般	15	1	4	1	会計年度任用職員経費（水域管理）
一般	15	1	4	2	水域管理事業
一般	15	1	4	3	海上等清掃事業
一般	15	1	4	4	船舶運航調整関連事業
一般	15	1	4	5	港湾情報システム運用管理事業
一般	15	1	4	6	港湾施設賃借費
一般	15	1	4	7	港湾財産活用事業
一般	15	1	4	8	船舶給水関連事業
一般	15	1	4	9	会計年度任用職員雇用経費（大黒心頭中央緑地）
一般	15	1	4	10	会計年度任用職員雇用経費（自動車運転手）
一般	15	1	4	11	保安対策事業
一般	15	1	4	12	大さん橋ふ頭ビル管理事業
一般	15	1	4	13	大黒ふ頭緑地管理事業
一般	15	1	4	14	施設管理事務費
一般	15	1	4	15	清掃業務
一般	15	1	4	16	港湾施設管理事業
一般	15	1	4	17	緑地管理事業
一般	15	1	4	18	臨港幹線道路等維持管理事業

## 令和7年度事業評価書 目次

[港湾局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	1	4	19	ふ頭用地保証金返還金
一般	15	1	4	20	会計年度任用職員雇用経費（港湾管財課）
一般	15	1	4	21	港湾環境整備費負担金
一般	15	1	5	1	南本牧ふ頭改修事業費
一般	15	1	5	2	建設事務費
一般	15	1	5	3	ストックマネジメント事業
一般	15	1	5	4	会計年度任用職員雇用経費（電気担当業務）
一般	15	1	5	5	土木関係修繕費
一般	15	1	5	6	建物関係修繕費
一般	15	1	5	7	施設維持事務費
一般	15	1	5	8	機械関係修繕費
一般	15	1	5	9	船舶関係修繕費
一般	15	1	5	10	電気関係修繕費
一般	15	1	5	11	本牧ふ頭D突堤受電設備更新費
一般	15	1	5	12	大黒ふ頭嵩上げ事業
一般	15	1	5	13	賑わい・客船施設改修等事業
一般	15	2	1	1	カーボンニュートラルポート形成事業
一般	15	2	1	2	南本牧ふ頭建設費（既設外周護岸負担金）
一般	15	2	1	3	建設事務費

## 令和7年度事業評価書 目次

[港湾局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	2	1	4	海岸保全施設整備事業
一般	15	2	1	5	積算業務電算化事業
一般	15	2	1	6	本牧心頭再整備事業
一般	15	2	1	7	南本牧心頭内道路等改良事業
一般	15	2	1	8	赤レンガパーク改修事業
一般	15	2	1	9	新港歩行者デッキ整備事業
一般	15	2	1	10	汽車道・運河パーク遊歩道改良事業
一般	15	2	1	11	大さん橋ボーディングブリッジ整備事業
一般	15	2	1	12	会計年度任用職員雇用経費（建設第一課）
一般	15	2	1	13	港湾施設における受電施設更新費
一般	15	2	1	14	本牧心頭道路改修事業
一般	15	2	2	1	港湾関連用地購入費（埋立事業会計所管用地）
一般	15	2	3	1	港湾整備費負担金（国直轄事業負担金）
一般	19	1	4	1	港湾整備事業費会計繰出金
一般	19	1	17	1	自動車事業会計繰出金（横浜市生活交通バス路線維持支援事業）
港湾整備事業費	1	1	1	1	物流施設等管理運営事業（指定管理）
港湾整備事業費	1	1	1	2	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）
港湾整備事業費	1	1	1	3	港湾情報システム運用管理事業
港湾整備事業費	1	1	1	4	施設管理等事務費（港湾整備事業費会計）

## 令和7年度事業評価書 目次

[港湾局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
港湾整備事業費	1	1	1	5	本牧心頭上屋経費
港湾整備事業費	1	1	1	6	本牧ターミナルオフィスセンター償還金
港湾整備事業費	1	1	1	7	横浜航空貨物ターミナル関係経費
港湾整備事業費	1	1	1	8	港湾局被服貸与経費
港湾整備事業費	1	1	1	9	公共料金
港湾整備事業費	1	1	1	10	消費税納入金
港湾整備事業費	1	1	1	99	職員人件費
港湾整備事業費	1	1	2	1	上屋修繕事業費
港湾整備事業費	1	1	2	2	施設補修事務費
港湾整備事業費	1	1	2	3	機械関係修繕費
港湾整備事業費	1	1	2	4	電気関係修繕費
港湾整備事業費	1	2	1	1	心頭再編に伴う上屋再整備事業
港湾整備事業費	1	3	1	1	山下心頭用地造成等事業
港湾整備事業費	1	4	1	1	新本牧心頭第1期地区整備事業
港湾整備事業費	1	4	2	1	新本牧心頭整備費負担金（国直轄事業負担金）
港湾整備事業費	1	5	1	1	建設発生土受入事業
港湾整備事業費	1	6	1	1	物流施設整備費貸付金
港湾整備事業費	1	6	1	2	港湾施設整備費貸付金
港湾整備事業費	1	7	1	1	元金償還金（公債費）

## 令和7年度事業評価書 目次

[港湾局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
港湾整備事業費	1	7	2	1	利子（公債費）
港湾整備事業費	1	7	3	1	公債諸費（公債費）
港湾整備事業費	1	8	1	1	予備費

令和7年度 事業評価書								
令和6年度事業名	カーボンニュートラルポート形成推進事業							
所管区局・課	港湾局政策調整課		歳出予算科目	一般会計		15	款	01
政策・施策	政策番号	37	施策番号	04		評価書番号		01

事業概要								
横浜港におけるカーボンニュートラルポートの形成に向けて、港湾脱炭素化推進計画の策定に向けた検討、水素エネルギーの利活用、環境配慮船舶の入港を促進するためのインセンティブ制度の運用及び海外港湾との連携の推進等を行います。								

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	16,239	32,845	16,606	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
水素エネルギー・再生可能エネルギーの利活用推進事業については、カーボンニュートラルの前衛的な取組のため、引き続き進めていく。環境配慮船へのインセンティブ制度については、国や他都市に先立ち、本市が取り組んでいる状況であり、今後も環境に配慮した船舶の普及・寄港を促進するため、引き続き取組を進めていく。令和6年度に策定を行ったC N P形成計画については、次世代エネルギーに関して国では様々な法制度が検討され企業の技術は日進月歩であり日々情報が更新される中、それらの動向に注視しながら、官民が連携して横浜港のカーボンニュートラルポートの実現に向けた取組を進めていく。					

細事業の分析								
1 事業計画	細事業名称	水素エネルギー・再生可能エネルギーの利活用推進事業						
	細事業概要	自立型燃料電池システムの運用、FCVの運用						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	3,212	2,591	▲ 621			
細事業事業量	増減説明		委託費の減					
	細事業事業量	自立型燃料電池システム・FCVの運用数				単位	件数	
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	2	2	2	2	2	2	2
	実績	2	2	2	2			
指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

2	事業計画	環境配慮船へのインセンティブ制度実施							
	細事業概要	環境に配慮した船舶の普及・寄港を促進するため、国際的な認証機関による環境基準を満たす船舶の入港に対するインセンティブ制度を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	47	0	▲ 47				
増減説明		ESI負担金がIAPH会費に含まれるようになったため							
細事業事業量		環境配慮船へのインセンティブ制度適用数				単位	件数		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		606	539	550	560	570	580	590	
実績		606	539	677	810				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

3	事業計画	CNP形成に向けた検討							
	細事業概要	カーボンニュートラルポートの形成に向けて、水素等輸入・供給拠点や港湾脱炭素化推進計画に関する検討等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	27,037	27,037				
増減説明		-							
細事業事業量		横浜港脱炭素化推進臨海部事業所協議会・物流協議会開催数				単位	件数		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		0	2	4	4	4	4	4	
実績		0	2	3	4				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

4	事業計画	CNP形成に向けた海外連携							
	細事業概要	CNPの形成及びグリーンシッピングコリドーを形成するため、国際会議への出席やQUAD等の枠組を通じた取組を進め、海外港湾との関係を構築します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	1,570	1,570				
増減説明		-							
細事業事業量		CNP形成に向けた海外連携会議実施数				単位	件数		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		2	9	10	12	17	17	17	
実績		2	9	13	17				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

5	事業計画	陸上電力供給設備の利活用推進事業							
	細事業概要	陸上電力供給設備の運用							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	1,647	1,647				
増減説明		-							
細事業事業量		陸上電力供給設備の運用数				単位	件数		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定					1	1	1	1	
実績					1				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・増える	・なし	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・一部委託等が可能	・該当なし	
								・負担割合の工夫が可能	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	政策調整費												
所管区局・課	港湾局政策調整課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	25	施策番号	02	評価書番号			2					

事業概要													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策調整課の各事業を円滑に行うために必要となる経費の執行</li> <li>・横浜港に関する重要事項を調査審議するための横浜市港湾審議会の開催</li> <li>・港湾分野での国際交流事業及び国際協力活動の推進</li> </ul>													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	6,631	7,384	753	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
国際会議の早期申込割引を活用するなど、引き続き経費削減に努める													

細事業の分析																	
1 事業計画	細事業名称	政策調整事務費															
	細事業概要	政策調整課の各事業を円滑に行うために必要となる経費の執行を行う。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	1,588	1,380	▲ 208												
客観的指標に基づく分析	増減説明	効率的な事務執行															
	細事業事業量							単位									
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定																
	実績																
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性								負担の公平性			
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない									

2	事業計画	細事業名称	横浜市港湾審議会費						
	細事業概要	横浜港に関する重要事項を調査審議するための横浜市港湾審議会を開催する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	447	426	▲ 21				
増減説明		実績による減							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし	
							・なじまない		

3	事業計画	細事業名称	姉妹港等国際交流促進事業						
	細事業概要	姉妹港との周年事業の実施や海外からの港湾視察の受入を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	2,260	1,169	▲ 1,091				
増減説明		翻訳を職員が行うことにより、翻訳料の削減に努めたため							
細事業事業量		姉妹港等との交流				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		1	1	1	0	0	1	0	
実績		1	1	3	11				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし	
							・なじまない		

4	事業計画	国際協力事業							
	細事業概要	国際協力機構（JICA）や国際臨海開発研究センター（OCDI）等と連携し、海外からの港湾研修生の受入れ等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	1	4	3				
増減説明		熱中症対策により受講生への飲料提供が増加したため							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可 ・財源確保が可能	・負担割合の工夫が可能	

5	事業計画	国際コンベンション事業							
	細事業概要	国際的な社会情勢に対応するため、国際的な港湾関係団体に所属し、世界の港湾と速やかに有益な情報交換ができる関係性づくりを行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	2,335	4,405	2,070				
増減説明		国際会議への出席回数が増加したため							
細事業事業量		国際会議への出席				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		1	1	1	1	1	1	1	
実績		0	0	1	5				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可 ・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	横浜港港湾計画事業化等検討事業												
所管区局・課	港湾局政策調整課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	02	評価書番号			3					

事業概要													
横浜港港湾計画（平成26年改訂）を着実に実行するための事業化検討を行うとともに、最新の社会情勢・経済動向に応じた取組みを実行するための計画検討を行う。また、津波・高潮による浸水被害から人命や財産を防護するための計画検討も行う。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	6,872	6,399	▲ 473	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
平成26年の港湾計画改訂以降の社会情勢・経済動向の変化に伴い必要となった事業について、港湾計画の変更（一部変更または軽易な変更）を実施することにより対応している。概ね10年ごとに実施している港湾計画の改訂については、多くのリソースが必要となることから、国（国土交通省）に対して検討項目と手続きの簡素化などを求め、業務改善を進めていく。													

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	港湾計画											
	細事業概要	最新の社会情勢・経済動向に応じた取組みを実行するための計画検討を行う。令和6年度は必要に応じて港湾計画の一部変更、軽易な変更等を行う。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）								
		決算	2,401	1,056	▲ 1,345								
客観的指標に基づく分析	増減説明	計画検討範囲見直しによる											
	細事業事業量							単位					
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定												
	実績												
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない					

2	事業計画	細事業名称	津波・高潮等防災対策検討						
		細事業概要	津波・高潮による浸水被害から人命や財産を防護するための計画検討を行う。令和6年度は、令和5年度に引き続き、国・県による計画見直しに向けた検討を行う。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	4,470	5,343	873				
増減説明		海岸保全基本計画の改訂検討の進捗に伴うもの							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・一部委託等が可能	・該当なし	
								・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	総務事務費										
所管区局・課	港湾局総務課		歳出予算科目	一般会計		15	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			4		

事業概要									
港湾局全体の庶務・人事・労務等の事務執行に要する経費									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	5,507	5,137	▲ 370	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
ペーパーレスの推進等により、複写機の経費を削減することができたため、引き続き経費の削減に努めていく。					

細事業の分析														
事業計画	細事業名称	総務事務費												
	細事業概要	庁舎内共用複写機の利用に係る経費、公用車維持管理等経費、被服購入・寝具乾燥等												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)									
		決算	5,507	5,137	▲ 370									
増減説明														
ペーパーレスの推進に伴う市庁舎供用複写機等経費の減及び文書廃棄等の委託見送りによる減														
細事業事業量														
年度														
3年度														
4年度														
5年度														
6年度														
7年度														
8年度														
9年度														
想定														
実績														
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性					
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない						



2	事業計画	細事業名称	職員研修等費用						
		細事業概要	局人材育成研修、局人権研修の開催、民間企業への職員派遣の実施						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	171	296	125				
増減説明		研修費用の増							
細事業事業量		職員人権研修（全職員対象）				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		8	8	8	8	8	8	8	
実績		8	7	8	8				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	公共料金										
所管区局・課	港湾局経理課		歳出予算科目	一般会計		15	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			6			

事業概要									
港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用を執行します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	227,448	226,405	▲ 1,043	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
港湾施設の公共料金は経理課で一括し管理しているが、引き続き、所管課が執行状況を把握できるよう情報を提供し、コスト削減に努めていく。					

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	公共料金									
	細事業概要	港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用の執行									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	227,448	226,405	▲ 1,043						
細事業事業量	増減説明		国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による負担軽減								
	細事業事業量						単位				
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定										
	実績										
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし			

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	公用車経費											
所管区局・課	港湾局経理課		歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号	7					

事業概要												
局内公用車の自賠責保険に係る経費を執行します。												

事業決算額												
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
	決算	187		83		▲ 104						

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
自動車損害賠償保障法第5条に定められた強制保険に係る経費のため、事業改善になじまない。												

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	公用車経費											
	細事業概要	局内公用車の自賠責保険の更新											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	187		83		▲ 104						
客観的指標に基づく分析	増減説明	更新対象車両の減による減											
		細事業事業量						単位					
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定												
	実績												
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
		・測ることはなじまない	・法律・政令			・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし				

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	経理事務費											
所管区局・課	港湾局経理課		歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号	8					

事業概要												
経理課における、出張旅費、消耗品・追録購入、納入通知書印刷等の経常経費を執行します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	282	441	159	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
内部事務経費のため限界があるが、引き続きコスト削減に努める。												

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	経理事務費										
	細事業概要	経理課における、出張旅費、消耗品・追録購入、納入通知書印刷等の経常経費を執行します。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	282	441	159							
想定	増減説明	印刷製本費の増										
	細事業事業量					単位						
実績	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定											
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし			・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可				

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	職員人件費										
所管区局・課	港湾局経理課		歳出予算科目	一般会計		15	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			99			

事業概要									
港湾局職員人件費									
・常勤一般職員 267人									
・暫定再任用職員 短時間勤務職員 2人									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	2,379,590	2,412,783	33,193	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。					

細事業の分析									
1 事業 計画	細事業名称	職員人件費							
	細事業概要	港湾局所属職員に係る人件費							
事業 実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	2,379,590	2,412,783	33,193				
客観的指標に 基づく分析	増減説明	-							
	細事業事業量	給与等支払額				単位		円	
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	2,275,432,000	2,263,118,000	2,348,682,000	2,342,077,000	2,342,077,000	2,342,077,000	2,342,077,000	
客観的指標に 基づく分析	実績	2,262,214,612	2,290,839,125						
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の 公平性
客観的指標に 基づく分析	分析 結果	・測ること はなじまな い	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまな い	・委託等不 可	・該当なし	・なじまな い	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	物流企画事業費												
所管区局・課	港湾局物流企画課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要													
物流企画課の事業を円滑に行うために必要な環境整備等を行う。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	4,697		281		▲ 4,416							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
横浜港の港湾物流に係る長期計画、整備計画を効果的且つ効率的に推進するために必要な検討調査、及び不動産鑑定評価等を実施していきます。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	物流企画事業費															
	細事業概要	物流企画事業の執行（港湾計画事業化検討及び基礎資料の作成、等）															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)										
		決算	4,697		281		▲ 4,416										
細事業事業量	増減説明	意見書作成により不動産鑑定が不要になったことによる減															
	細事業事業量	横浜港港湾計画の事業化等の検討						単位		事業							
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進									
	実績	推進	推進	推進	推進												
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性							
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない									

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	国際コンテナ戦略港湾推進事業												
所管区局・課	港湾局物流運営課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	2	評価書番号					2			

## 事業概要

国際競争力強化に向け、航路ネットワークの拡充や港湾利用コストの低減化、ポートセールス等を実施

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引 (増減)	
	決算	8,933	2,598	▲ 6,335	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等  
業務の効率化を図るため、適宜事業計画や施策の継続的な見直しを実施してまいります。

細事業の分析								
1 事業 計画	細事業名称	〈集貨〉集貨事業、ポートセールス等						
	細事業概要	「国際コンテナ戦略港湾」の港湾管理者として、横浜港の機能強化および東日本エリアから横浜港への接続性を強化し、国際競争力のある港づくりを推進します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算	8,435	1,534	▲ 6,901			
増減説明	想定していた出張先がアジア圏のみとなったことによる旅費の減							
	細事業事業量	基幹航路の新規寄港状況					単位	航路
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定	令和元年度から令和3年度の間に2航路	2	維持	維持	維持	維持	維持	維持
実績	1	1	0	1				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

2	事業計画	〈創貨〉 横浜港ロジスティクス拠点の形成								
	細事業概要	横浜港のコンテナ貨物取扱量の拡大と定着を図るため、コンテナターミナルに近接したエリアに高度な流通加工機能等を有する物流施設を集積し、ロジスティクス拠点の形成及び機能強化を推進します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	319	429	110					
増減説明		貸付事業者数が増えたことに伴い、弁護士相談費用が増加したため。								
細事業事業量		事業承認数				単位	社			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		4	0	0	0	0	0	0		
実績		4	0	0	0					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし		
								・負担は適切である		

3	事業計画	〈競争力強化〉 物流機能強化・効率化のための検討等								
	細事業概要	集貨の取組を着実に進めるため、物流機能強化・効率化策を検討する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	179	635	456					
増減説明		海外出張による旅費の増								
細事業事業量						単位				
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定										
実績										
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし		
								・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	「ゆっくり走ろう！横浜港」推進事業								
所管区局・課	港湾局物流運営課			歳出予算科目	一般会計			15	款 01 項 02 目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	99	評価書番号			3	

事業概要									
「グリーン経営認証」の取得認証登録費用の一部（上限7万5千円）を補助します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度 決算	5年度 450	6年度 375	差引（増減） ▲ 75	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
当該補助金制度は、長年の運用実績を踏まえて、今後は補助金交付先の認証費用等を勘案し、補助金額や補助率の設定について検討します。					

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	「ゆっくり走ろう！横浜港」推進事業							
	細事業概要	「グリーン経営認証」の取得認証登録費用の一部（上限7万5千円）を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度 決算	5年度 450	6年度 375	差引（増減） ▲ 75				
		増減説明	申請受付上限数の減（5年度6件、6年度5件）						
客観的指標に基づく分析	細事業事業量					認証取得補助件数	単位	件	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定	6	6	6	5	6	6	6	6	
実績	6	5	6	5					
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	横浜港放射線対策事業												
所管区局・課	港湾局物流運営課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	99	評価書番号			4					

事業概要													
平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故への対応として、横浜市、横浜港埠頭株式会社、横浜川崎国際港湾株式会社の3者で締結した協定書に基づき、横浜港における大気、海水の放射線量等の測定及び公表等の取組みを実施します。													
また、輸出入コンテナの放射線測定用のサーバイメータを校正します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	570	571	1	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
本事業については、横浜港の安全性をPRするために引き続き継続していくが、他港の状況等により事業内容の見直しを検討する予定。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	大気・海水測定費負担															
	細事業概要	横浜港内の大気、海水の放射線量の測定を行い、公表し、費用負担分の支払を行います。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	108	109	1												
増減説明	海水測定の単価の増																
	細事業事業量	大気・海水測定費負担						単位		回							
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	14	14	6	6	6	6	6									
	実績	12	4	4	4												
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性						負担の公平性					
	分析結果	・維持	・規則・方針			・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である							

2 事業 計 画	細事業名称	サーベイメータ校正								
	細事業概要	サーベイメータの測定精度を確保するため、計器の誤差の修正を行います。								
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	462	462	0					
増減説明										
細事業事業量		サーベイメータ校正				単位	回			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		1	1	1	1	1	1	1		
実績		1	1	1	1	△		△		
客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果	・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
						・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めてい ない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	港湾労働者等福利厚生対策費												
所管区局・課	港湾局物流運営課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	99	評価書番号			5					

事業概要													
港湾労働法第5条第1項により、地方公共団体は、事業主及びその団体の自主的な努力を尊重しつつ、その実情に応じてこれらの者に対し必要な援助を行うことについて規定されており、横浜港における港湾労働者の福祉の増進に資するよう人材育成や労働災害防止、労働安全衛生の向上を図ることを目的とした事業を行う団体に対し、助成を行います。さらに、港湾管理者として、港の災害防止や安全衛生に対する啓発活動を行います。													
また、港湾法第12条第1項12号により、港湾管理者は、船舶乗組員又は港湾における労働者の休泊所等これらの者の福利厚生を増進するための施設を設置し、又は管理することとされているため、横浜港に寄港する船員の福利厚生事業を行う団体に対し、助成を行います。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	1,092		1,092		0							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
横浜港における港湾労働に係る人材育成や労働災害防止、労働安全衛生の向上及び船員の福利厚生のため、引き続き取り組む必要がある。													

細事業の分析															
事業計画	細事業名称	公益社団法人横浜港防犯協力会補助金													
	細事業概要	横浜港の防犯を図るための広報誌「明るい港」の発行及び配布（年3回程度）													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)								
		決算	87		87		0								
増減説明															
細事業事業量															
年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
想定															
実績															
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性				
		分析結果	・維持	・法律・政令			・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし		・なじまない			

2	事業計画	細事業名称	公益社団法人神奈川港湾教育訓練協会補助金						
		細事業概要	港湾荷役作業における各種教育訓練の実施						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	500	500	0				
	増減説明								
	細事業事業量						単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
客観的指標に基づく分析	実績								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果					・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

3	事業計画	細事業名称	国際船員福利厚生事業補助金						
		細事業概要	船員向けのスポーツ大会の実施						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	300	300	0				
	増減説明								
	細事業事業量						単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
客観的指標に基づく分析	実績								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果					・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

4	事業計画	細事業名称	公共ふ頭における労働災害防止等啓発事業						
		細事業概要	労働災害防止啓発事業を行っている団体を通じて、公共ふ頭における安全啓発等のポスターを掲示						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	205	205	0				
	増減説明								
	細事業事業量						単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
客観的指標に基づく分析	実績								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	港湾厚生関連施設指定管理経費								
所管区局・課	港湾局物流運営課			歳出予算科目	一般会計			15	款 01 項 02 目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	1	評価書番号			6	

事業概要									
港湾労働者の福利厚生施設の施設管理、運営									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度 決算	5年度 86,560	6年度 89,711	差引(増減) 3,151	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
ふ頭再編に伴う厚生施設の再配置・改修・充実など、今後のあり方について、利用者ニーズを的確に把握したうえで検討し、より使いやすい港づくりを推進していく。					

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	港湾厚生関連施設指定管理経費											
	細事業概要	港湾労働者の福利厚生施設の施設管理、運営											
事業実績	細事業費 (千円)	年度 決算	5年度 86,560	6年度 89,711	差引(増減) 3,151								
	増減説明	指定管理施設に対し、物価高騰支援を実施したため。											
客観的指標に基づく分析	細事業事業量						単位						
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定												
	実績												
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性				
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である					

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	港湾統計事業												
所管区局・課	港湾局物流運営課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	99	評価書番号			7					

事業概要													
統計法に基づく基幹統計調査の港湾調査を、港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資することを目的に、港湾管理者が、法定受託事業を受けた神奈川県知事から事務を受託して実施します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	70,082	58,059	▲ 12,023	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
統計集計・公表について、印刷部数や内容等の検討を行います。													

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	統計調査・確定											
	細事業概要	横浜港に入港する船舶の貿易に関する資料の収集、点検、整理、及びデータの端末入力等を行います。 上記業務の一部及び横浜港で揚げ積みされる海上出入貨物の中で自動車船調査を委託します。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	41,563	41,928	365								
客観的指標に基づく分析	増減説明	データの処理見込量の変動のため											
		細事業事業量	入港船舶数					単位	隻				
客観的指標に基づく分析	分析結果	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
		想定	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000				
		実績	30,371	30,345	28,579	27,412 (速報値)							
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性
		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない					

2	事業 計 画	細事業名称	統計集計・公表										
		細事業概要	登録データをシステムで集計し、月報等帳票を作成します。 統計年報、速報、半期報を作成し、印刷製本及び公表を行います。 また、国土交通省のサイバーポート（調査・統計）との連携対応のため、令和6年度に横浜港港湾統計システムを改修します。										
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）						
		決算	6,525		16,130		9,605						
増減説明		統計書印刷の見直し											
細事業事業量		統計データの公表					単位	回					
年度		3年度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
想定		15	15		15	15	15	15	15				
実績		15	15		15	15							
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性			
		分析 結果	・維持		・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大不可	・契約方法 の工夫が可 能				
								・なじまな い					

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	物流施設等管理運営事業（指定管理）											
所管区局・課	港湾局物流運営課		歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	1		評価書番号			8			

事業概要												
横浜港の公共物流施設に指定管理者制度を導入し、施設及び設備の維持管理、運営及び施設の使用許可に関する業務等を担わせ、管理運営を一元化する。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	324,769	335,680	10,911	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
本市の財政状況もふまえた効率性を高める検討を行いつつ、これまで蓄積したノウハウを生かした安全性の高い管理運営を進めるとともに、ふ頭再編や各施設の老朽化といった大きな課題に対し、市と指定管理者が密接に連携し、取り組んでいく必要がある。												

細事業の分析												
1 事業計画	細事業名称	物流施設等管理運営事業（指定管理）										
	細事業概要	横浜港の公共物流施設に指定管理者制度を導入し、施設及び設備の維持管理、運営および施設の使用許可に関する業務等を担わせ、管理運営を一元化する。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）		賃金水準スライド及び物価高騰支援等に伴う増					
		決算	324,769	335,680	10,911							
客観的指標に基づく分析	分析結果	増減説明										負担の公平性
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし		・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）											
所管区局・課	港湾局物流運営課		歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	1		評価書番号			9			

事業概要												
横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務についても、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	446,072	444,452	▲ 1,620	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
引き続き指定管理業務の効率的な管理運営を図る中で、関連業務委託対象施設及び業務についても、より効率的な管理運営を進めるための課題や施設単位で抱える課題などの洗い出しを行い、課題解決に向けた検討を行う。					

細事業の分析															
事業 計 画	細事業名称	物流施設等管理運営事業（関連業務委託費）													
	細事業概要	横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務についても、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。													
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）										
		決算	446,072	444,452	▲ 1,620										
客観的指標に に基づく分析	分析 結果	増減説明	委託契約の実績に基づく減												
		細事業事業量					単位								
客観的指標に に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
	想定														
	実績														
客観的指標に に基づく分析	分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の 公平性			
		・測ることはなじまない		・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可		・該当なし						

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	物流運営事務費												
所管区局・課	港湾局物流運営課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			10					

事業概要													
所管の事業を円滑に行うための事務経費													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)									
	決算	1,766	2,571	805									

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
今後も業務の効率化を図り、適正な支出に向けた見直しを継続的に実施してまいります。													

細事業の分析														
事業計画	細事業名称	物流運営事務費												
	細事業概要	港湾関係団体、港湾関係労働団体等の行事等への参加に伴う費用を支出します。また、情報収集のための定期刊行物の購入や、課内のICT環境の整備を行います。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)									
		決算	1,766	2,290	524									
客観的指標に基づく分析	増減説明	新型コロナ鎮静化に伴う出張回数の増												
		細事業事業量						単位						
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
	想定													
	実績													
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし			・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし				・求めるべきではない	

2	事業計画	細事業名称	指定管理者選定評価委員会運営費						
		細事業概要	港湾厚生施設および物流等関連施設の指定管理者に対して、指定管理者選定評価委員会による評価を実施します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	280	280				
増減説明		前々年度は委員会を実施しなかったため。							
細事業事業量						単位	委員会開催		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定					評価委員会		選定委員会		
実績					実施				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	船舶・貨物誘致推進事業											
所管区局・課	港湾局物流運営課		歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	2	評価書番号				11			

## 事業概要

船会社や荷主企業等の訪問による誘致活動、海運業界誌への広告掲載、横浜港の定期航路検索サイトによる情報提供を実施。  
横浜港に初めて入港する貨物船などに対して歓迎の意を表すとともに、港のイメージアップと今後の利用を推進。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	2,671	2,230	▲ 441	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等  
本事業は、国際コンテナ戦略港湾として基幹航路の維持・拡大を図るため、引き続き継続する必要がありますが、事業内容の妥当性について適宜検討していきます。

細事業の分析								
1 事業計画	細事業名称	船舶・貨物誘致推進事業						
	細事業概要	横浜港へのより一層の貨物集貨のため、利用港湾の決定権を持つ船会社や荷主企業等の訪問による誘致活動、海運業界誌への広告掲載、横浜港の定期航路検索サイトによる情報提供等を通じて横浜港の利用促進を図ります。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引 (増減)			
		決算	1,621	1,403	▲ 218			
増減説明	船会社や荷主企業等の訪問による誘致活動における資料作成費用が想定よりも下回ったことによる需用費減							
	細事業事業量	荷主・船社等港湾関係者への訪問					単位	回
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定	40	50	50	50	50	50	50	50
実績	72	55	56	59				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	横浜港初入港船歓迎事業							
	細事業概要	横浜港の港湾管理者として、横浜港に初めて入港する貨物船などに対して、記念品の贈呈やセレモニーの開催などにより歓迎の意を表すとともに、港のイメージアップと今後の利用促進を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,050	827	▲ 223				
増減説明		初入港船舶が想定を下回ったことによる初入港歓迎サービス業務委託費の減							
細事業事業量		初入港等隻数				単位	隻		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		90	80	65	70	70	70	70	
実績		38	46	49	60				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	八景島マリーナ管理運営事業費												
所管区局・課	港湾局賑わい振興課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	03	評価書番号			1					

事業概要													
ヨットスクールや大学ヨット部の活動を支援し、また市民に海や船を身近に感じることのできる場である、八景島マリーナ施設の管理運営を行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	22,332	22,710	378	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
効率的及び効果的な執行により、みなとの賑わいを創出します。													

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	八景島マリーナ管理運営事業費											
	細事業概要	ヨットスクールや大学ヨット部の活動を支援し、また市民に海や船を身近に感じることのできる場である、八景島マリーナ施設の管理運営を行います。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	22,332	22,710	378								
客観的指標に基づく分析	増減説明	施設管理委託費の増											
	細事業事業量	施設利用大学数					単位		校				
分析結果	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	12	12	12	12	12	12	12					
	実績	14	14	10	9								
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性		
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である					

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	市民と港を結ぶ事業												
所管区局・課	港湾局賑わい振興課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	03	評価書番号			2					

事業概要													
広報物の作成、「海の月間」行事に対する補助等を実施します。また、港湾施設の見学会、民間船舶等を用いた港内視察を行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	9,203	7,835	▲ 1,368	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
港内見学会については、市民ニーズが増えており、民間事業者と連携しながらより効率的・効果的な普及啓発を実施します。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	広報・宣伝事業															
	細事業概要	「Port of Yokohama」や「よこはま港」の作成・配布により、横浜港の魅力を発信します。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	678	872	194												
細事業実績	増減説明	航空写真撮影委託の実績による増															
	細事業事業量							単位									
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定																
	実績																
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性					
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である									

2	事業計画	細事業名称	振興補助事業						
		細事業概要	みなと祭関連行事、および「海の月間」行事事業に対し、補助を実施します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	440	440	0				
	増減説明								
	細事業事業量						単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
客観的指標に基づく分析	実績								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果					・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	

3	事業計画	細事業名称	横浜港理解促進事業						
		細事業概要	港湾施設の見学会、民間船舶等を用いた港内視察を行います。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	8,085	6,523	▲ 1,562				
	増減説明	予算減のため、委託数量を変更したことによる減							
	細事業事業量	港内見学会乗船者数					単位	人	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	4000	3200	3200	5000	5000	5000	5000	
客観的指標に基づく分析	実績	1553	3749	4867	3516				
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果					・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	市民利用施設管理事業（指定管理外経費）											
所管区局・課	港湾局賑わい振興課		歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	03		評価書番号	3					

事業概要												
港湾局賑わい振興課所管の港湾緑地及び港湾道路等直営施設の日常管理及び保守点検等維持管理業務												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	368,409	348,552	▲ 19,857	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
委託内容を精査しながら、適切な維持管理と経費執行に努めます。												

細事業の分析																
事業 計 画	細事業名称	八景島指定管理外施設管理費														
	細事業概要	海の公園半島部や駐輪場などの適切な警備業務等を行うため、協定を基に費用の一部を負担します。														
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）											
		決算	10,093	9,263	▲ 830											
細事業事業量	不動産鑑定実施経費の減															
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定															
実績	分析 結果															
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性						
	分析 結果	・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標設定 になじまな い	・委託等の 拡大不可	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能									

2	事業計画	新港地区等施設管理費							
	細事業概要	赤レンガ倉庫を代表とした新港地区一帯の賑わいの創出の為、施設の清掃や樹木管理、廃棄物の処分を実施し、安全で快適な公共空間を市民に提供します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	328,405	312,842	▲ 15,563				
増減説明		委託契約額実績の減							
細事業事業量		新港地区年間来街者数				単位	万人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		1940	1940	1940	1940	1940	1940	1940	
実績		1392	1558	1770	1885				
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

3	事業計画	パシフィコ横浜周辺指定管理外経費							
	細事業概要	パシフィコ横浜周辺の港湾施設について、巡回、清掃、小破修繕等の日常の維持管理を行います。 みなとみらい21地区の20街区と50街区を結ぶキングモール橋の維持管理については都市整備局と共同で行っており、都市整備局が業務の発注・契約手続きを行い、港湾局は請求額を割合で按分したものを清算・負担することとしています。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	369	379	10				
増減説明		光熱水費の増							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

4 事業 計 画	細事業名称	金沢水際線緑地等施設管理費					
	細事業概要	復旧した護岸及び水際線緑地の環境を維持するため、清掃や巡回監視等を実施し、安全で快適な公共空間を市民に提供します。					
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)		
		決算	29,542	26,068	▲3,474		
	増減説明	警備業務委託費用の減					
	細事業事業量					単位	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	想定						
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	
	分析 結果	・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標設定 になじまな い	・委託等の 拡大不可	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能
		・負担は適 切である					

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	市民利用施設管理事業（指定管理経費）											
所管区局・課	港湾局賑わい振興課		歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	03		評価書番号	4					

事業概要												
多様化する市民ニーズにより効果的・効率的に対応するため、民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的として、平成15年6月の地方自治法改正により指定管理者制度が導入されたことで、それまで公共団体等に限られていた「公の施設」の管理運営について、企業及びNPO法人等を含む幅広い団体に委ねることが可能となりました。本市では、港湾施設条例で規定する施設について、指定管理者による管理を行っています。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	714,990	718,430	3,440	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
各施設の効率的及び効果的な執行により、みなとの賑わいを創出します。												

細事業の分析												
事業 計 画	細事業名称	臨港パーク関連施設指定管理費										
	細事業概要	臨港パーク、国際交流ゾーン、みなとみらいさん橋及び同付属旅客施設は、パシフィコ横浜や商業施設等を取り囲むよう位置しており、国際コンベンション都市・横浜の品格ある代表的な施設として、ふさわしい管理を求める。										
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）							
		決算	233,095	230,472	▲ 2,623							
客観的指標に基づく分析	増減説明	指定管理者収入の増による指定管理費の減										
		細事業事業量	施設入場者数				単位		万人			
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定	105	105	105	105	105	105	105				
	実績	82	91	101	106							
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
		・維持	・条例	・該当なし	・目標を上回った		・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である			

2	事業計画	日本丸メモリアルパーク指定管理費							
	細事業概要	帆船日本丸を含む展示施設、研修施設、緑地等を運営し、日本丸メモリアルパークの賑わいを創出する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	312,400	312,365	▲ 35				
増減説明		修繕計画による減							
細事業事業量		施設入場者数				単位	万人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		26	75	75	50	68	70	70	
実績		32	45	45	65				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である	

3	事業計画	横浜市海づり関連施設指定管理費等							
	細事業概要	3施設を一つの指定管理者が管理を行うことによりサービスの水準の向上や利用者の利便性を図り、効率的かつ効果的な管理運営を行っていきます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	2,922	8,935	6,013				
増減説明		改修工事実施による増							
細事業事業量		施設入場者数				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		175,000	277,057	277,057	277,057	277,057	277,057	277,057	
実績		189,785	264,790	254,883	237,755				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である	

4	事業計画	横浜港シンボルタワー指定管理費							
	細事業概要	指定管理者との基本協定に基づき、当該施設の管理運営を行います。 施設の概要 ①所在地：横浜市中区本牧ふ頭1-10、1-16 ②施設：タワー棟、緑地、管理等兼休憩所、駐車場等							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	30,960	30,201	▲ 759				
増減説明		委託契約終了に伴う指定管理料の減							
細事業事業量		施設入場者数				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		128,900	128,900	129,800	131,780	133,780	135,780	135,780	
実績		146,314	148,905	140,470	151,792				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である	

5	事業計画	八景島指定管理費							
	細事業概要	指定管理者との基本協定に基づき、当該施設の管理運営を行います。 施設の概要 ①所在地：横浜市金沢区八景島 ②施設：八景島客船ターミナル、さん橋、八景島緑地等							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	135,613	136,457	844				
増減説明		指定管理者収入の減による指定管理料の増							
細事業事業量		施設入場者数				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	
実績		2,444,000	2,807,404	2,938,300	2,829,700				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理費												
所管区局・課	港湾局賑わい振興課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	03	評価書番号			5					

事業概要													
横浜ベイサイドマリーナ地区は、マリーナ利用者のほか、多くの市民が散策などに訪れる場所となっています。同地区的施設環境を適切に管理し、海と親しめる、賑わいのある港湾緑地とします。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	6,275	6,435	160	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
年間を通して清掃、緑地管理、電気施設管理等について、委託により適正な管理を行います。													

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理費											
	細事業概要	市民が自然と親しみながらスポーツやレクリエーションを楽しめる広場等の施設環境を維持するため、清掃、緑地管理、電気施設管理等を行います。											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	6,275	6,435	160								
事業 実 績	増減説明	委託料の増											
		細事業事業量					単位						
事業 実 績	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定												
	実績												
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の 公平性	
	分析 結果	・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標設定 になじまな い	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・負担は適 切である					

令和7年度 事業評価書								
令和6年度事業名	横浜港振興協会補助事業							
所管区局・課	港湾局賑わい振興課		歳出予算科目	一般会計		15	款	01
政策・施策	政策番号	37	施策番号	99	評価書番号		6	

事業概要								
一般社団法人横浜港振興協会に対し、組織の強化と育成を図るために補助金を交付します。								

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	5,500	5,500	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
横浜港振興協会は、横浜港の港湾関連団体・企業を網羅する団体であり、横浜港の港湾振興において大きな役割を果たしています。その活動基盤の健全化を図り運営を円滑に行うため、引き続き補助金を交付します。					

細事業の分析								
事業計画	細事業名称	横浜港振興協会補助事業						
	細事業概要	一般社団法人横浜港振興協会に対し、組織の強化と育成を図るために補助金を交付します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
	決算	5,500	5,500	0				
	増減説明							
	細事業事業量					単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
客観的指標に基づく分析	実績							
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
					・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	臨海部における賑わい創出事業												
所管区局・課	港湾局賑わい振興課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	03	評価書番号			7					

事業概要													
来街者調査や東京湾大感謝祭の開催支援等を行い、臨海部における賑わい創出を促進します。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	3,609		4,800		1,191							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
効率的かつ効果的な事業の実施により、港の賑わいを創出します。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	臨海部における賑わい創出事業											
	細事業概要	来街者調査や東京湾大感謝祭の開催支援等を行い、臨海部における賑わい創出を促進します。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	3,609		4,800		1,191						
客観的指標に基づく分析	増減説明	横浜港航空撮影業務委託の委託費増のため											
	細事業事業量	新港地区年間来街者数						単位		万人			
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度	
	想定	1750		1940		1940		1940		1940		1940	
	実績	1392		1558		1770		1885					
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
						・委託等の拡大不可		・該当なし					
	分析結果	・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標を下回った		・該当なし		・負担割合の工夫が可能	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	賑わい振興事務費												
所管区局・課	港湾局賑わい振興課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	03	評価書番号			8					

事業概要													
・賑わい振興課の旅費、消耗品購入等の経常経費 ・指定管理者選定及び第三者評価に係る事務費													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	867		1,579		712							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
手数料や使用料及び賃借料等の事務費の執行について、妥当性を検討し適正な執行に努めます。													

細事業の分析																
事業計画	細事業名称	賑わい振興事務費														
	細事業概要	賑わい振興課の旅費、消耗品購入等の経常経費														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)									
		決算	867		906		39									
客観的指標に基づく分析	増減説明		普通旅費、消耗品費、手数料（訴訟代理人弁護士委任手数料）の増													
	細事業事業量								単位							
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
	実績															
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性				
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし			・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし			・なじまない				

2	事業計画	細事業名称	指定管理者選定評価委員会						
		細事業概要	令和4年度から5年間（日本丸メモリアルパークは10年間）が指定管理の期間となっており、指定管理開始から3年目までに、外部評価委員会による第三者評価を受けることになっています。令和6年度は3年目にあたるため、評価委員会を開催します。なお、指定管理者選定評価委員会は、横浜市が設置及び運営に係る経費を負担することになっています。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	0	672	672				
増減説明		委員会の開催による増							
細事業事業量		委員会開催数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		6	3	3	6	3	9	3	
実績		6	0	0	6				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	赤レンガ倉庫活用事業								
所管区局・課	港湾局賑わい振興課			歳出予算科目	一般会計			15 款 01 項 03 目	
政策・施策	政策番号	37	施策番号	03	評価書番号			9	

事業概要									
赤レンガ倉庫活用事業は、「港の賑わいと文化を創造する空間」をコンセプトに、1号倉庫は主に文化施設、2号倉庫は商業施設、2棟間広場は倉庫と一体的な賑わいの演出空間として活用しています。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度 決算	5年度 8,652	6年度 2,491	差引(増減) ▲ 6,161	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
ライトアップ電球のLED化を進め、委託費及び電気料金の削減を図ります。					

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	赤レンガ倉庫活用事業							
	細事業概要	赤レンガ倉庫活用事業は、「港の賑わいと文化を創造する空間」をコンセプトに、1号倉庫は主に文化施設、2号倉庫は商業施設、2棟間広場は倉庫と一体的な賑わいの演出空間として活用しています。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度 決算	5年度 8,652	6年度 2,491	差引(増減) ▲ 6,161				
	増減説明	不動産鑑定実施経費の減							
客観的指標に基づく分析	細事業事業量	赤レンガ倉庫利用人数 ※令和4年度までは2号倉庫利用人数				単位	万人		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	610	305	610	610	610	811	811	
	実績	398	276	811	777				
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った		(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	SOLAS対策事業（大さん橋ふ頭）												
所管区局・課	港湾局客船事業推進課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	03	評価書番号			10					

事業概要													
国際港湾施設である大さん橋岸壁の保安を確保し、大さん橋国際客船ターミナルとの連携の下、横浜港の客船業務を安全かつ円滑に実施する。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
	決算	44,949		43,434		▲ 1,515							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き事業を推進していく中で、より効率的な手法で実施していきます。													

細事業の分析														
事業計画	細事業名称	大さん橋岸壁の安全管理												
	細事業概要	国際港湾施設である大さん橋岸壁の保安を確保し、大さん橋国際客船ターミナルとの連携の下、横浜港の客船業務を安全かつ円滑に行うことの目的とする。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
		決算	44,949		43,434		▲ 1,515							
客観的指標に基づく分析	増減説明	寄港回数減												
		細事業事業量	客船寄港回数					単位	回					
客観的指標に基づく分析	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度
	想定	194		200		210		200		200		200		200
	実績	70		92		187		147						
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし			・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない				

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費								
所管区局・課	港湾局客船事業推進課			歳出予算科目	一般会計			15 款 01 項 03 目	
政策・施策	政策番号	37	施策番号	03	評価書番号			11	

事業概要									
旅客施設及び市民利用施設である大さん橋（大さん橋国際客船ターミナル及び大さん橋駐車場）の管理運営を指定管理制度により実施する。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	259,306	245,011	▲ 14,295	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
引き続き事業を推進していく中で、より効率的な手法で実施していきます。					

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費							
	細事業概要	旅客施設及び市民利用施設である大さん橋（大さん橋国際客船ターミナル及び大さん橋駐車場）の管理運営を指定管理制度により実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	259,306	245,011	▲ 14,295				
客観的指標に基づく分析	増減説明	物価高騰支援金							
	細事業事業量	ターミナル来場者数				単位	千人		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	3,300	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	実績	2,136	2,671	3,102	3,207				
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成		(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	客船事業推進事務費												
所管区局・課	港湾局客船事業推進課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	03	評価書番号			12					

事業概要													
客船事業推進課の事業実施に係る事務費													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	960		1,121		161							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き事業を推進していく中で、より効率的な手法を実施していきます。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	事務費															
	細事業概要	客船事業推進課の円滑な事業運営を図るため、旅費、消耗品費、公用車車検、燃料費等の事務費を計上															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)										
		決算	960		1,121		161										
客観的指標に基づく分析	分析結果	増減説明	需用費の増														
		細事業事業量						単位									
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定																
	実績																
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性					
		・測ることはなじまない	・規則・方針			・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし								

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	客船受け入れ施設等の維持管理運営費										
所管区局・課	港湾局客船事業推進課		歳出予算科目	一般会計		15	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	03		評価書番号			13		

事業概要									
客船受入施設の初期機能及び性能等を常に発揮できる最適な状態を保ち、施設利用者が安全かつ快適に利用できるよう、維持管理を実施します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	322,589	365,624	43,035	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
増加する客船寄港回数に適用できるように、一部委託内容等を精査する等、今後も施設利用者が安全かつ快適に利用できるよう維持管理を実施していきます。					

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	客船受け入れ施設等の維持管理運営							
	細事業概要	客船受入施設の初期機能及び性能等を常に発揮できる最適な状態を保つため、各種設備の法定点検や保守、巡回や清掃等の日常管理を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	322,589	365,624	43,035				
細事業事業量	増減説明	固定費及び人件費高騰に伴う増							
						単位			
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
	実績								
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・該当なし		・求めるべきではない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	客船受入事業												
所管区局・課	港湾局客船事業推進課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	03	評価書番号			14					

事業概要													
客船ターミナルにおける客船受入業務を円滑に行います。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	350,256		233,403		▲ 116,853							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き事業を推進していく中で、より効率的な手法を実施していきます。													

細事業の分析															
事業計画	細事業名称	客船受入事業													
	細事業概要	客船ターミナルにおける客船受入業務を円滑に行います。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)								
		決算	350,256		233,403		▲ 116,853								
客観的指標に基づく分析	分析結果	増減説明	寄港回数等の減												
		細事業事業量	客船寄港回数					単位	回						
客観的指標に基づく分析	分析結果	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度
		想定	194		200		200		210		200		200		200
		実績	70		92		187		147						
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性			負担の公平性	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・負担は適切である	(1)実施主体	(2)実施手法				

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	客船寄港促進事業												
所管区局・課	港湾局客船事業推進課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	03	評価書番号			15					

事業概要													
横浜港が今後とも日本を代表するクルーズポートとしての地位を維持しさらなる客船の寄港促進を図るための誘致活動を行うとともに、クルーズ人口の増加及びクルーズへの親しみを持っていただけるよう広報・啓発活動を行います。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	7,413		8,508		1,095							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き事業を推進していく中で、より効率的な実施手法を検討していきます。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	寄港促進事業											
	細事業概要	クルーズの啓発・広報活動として、船社等の協力による市民クルーズや船内見学会、広報活動としてフォトコンテスト等を実施します。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	2,512		5,357		2,845						
客観的指標に基づく分析	増減説明	事業見直しによる増											
	細事業事業量	客船寄港数				単位		回					
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度	
	想定	194		200		200		210		200		200	
	実績	70		92		187		147					
	分析結果	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である					

2 事業 計 画	細事業名称	客船誘致強化事業								
	細事業概要	客船事業に精通した専門人材を活用し、船社等に誘致活動を行います。								
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引 (増減)					
		決算	2,080	3,152	1,072					
増減説明		業務見直しにおける増								
細事業事業量		客船寄港数					単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		194	200	200	210	200	200	200		
実績		70	92	187	147					
客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析 結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・民間のノウハウや人材等の活用が可能		
							負担の 公平性 ・求めるべきではない			

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	整備推進事務費												
所管区局・課	港湾局整備推進課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			16					

事業概要													
整備推進課の事業実施に係る事務費													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	181		356		175							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
整備推進事務を執行するうえで必要な経費ではあるが、引き続き経費の削減に努めます。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	整備推進事務費															
	細事業概要	整備推進課の事業実施に係る事務費															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)										
		決算	181		356		175										
客観的指標に基づく分析	増減説明	課ファイルサーバの容量ひつ迫に伴う外付HDD購入等による需用費の増															
		細事業事業量						単位									
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定																
	実績																
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性					
		・測ることはなじまない	・なし			・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし								

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	横浜港港湾計画事業化等検討事業												
所管区局・課	港湾局整備推進課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	03	評価書番号			17					

事業概要													
令和元年代後半を目標年次とした横浜港港湾計画（平成26年改訂）を着実に実行するための事業化検討を行います。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度			6年度			差引（増減）					
	決算	0			0			0					

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
委託業務について、配属職員でも実施可能な内容かを見極め発注を行うことで事業費の削減に取り組みます。													

細事業の分析																							
事業計画	細事業名称	港湾環境施設の事業化検討																					
	細事業概要	緑地・レクリエーション等活性化水域（MM地区）等の検討																					
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度			6年度			差引（増減）														
		決算	0			0			0														
増減説明																							
細事業事業量																							
年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度									
想定		検討		検討		検討		検討		検討		検討		検討									
実績		検討		検討		検討		検討															
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性										
							・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない													
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・該当なし	・該当なし	・なじまない														

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	山下ふ頭再開発事業								
所管区局・課	港湾局山下ふ頭再開発調整課	歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項
政策・施策	政策番号	29	施策番号	05		評価書番号			18

事業概要									
山下ふ頭再開発の事業計画策定に向けて、令和3年度から2か年にかけて、市民の皆様からの意見募集及び事業者の皆様からの事業提案募集等を行いました。引き続き、市民の皆様のご意見や、令和5年度から開催している山下ふ頭再開発検討委員会でのご議論を踏まえ、事業計画の検討を進め、令和8年度頃の事業化、令和12年頃の供用を目標に取り組みます。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	38,845	40,770	1,925	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
新たな事業計画策定に向けて、引き続き、幅広く市民の皆様のご意見を伺う機会を設け、市民意見を反映したまちづくりを進めていきます。					

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	再開発検討事業							
	細事業概要	市民意見募集等でいただいたご意見や、令和5年度から開催している山下ふ頭再開発検討委員会でのご議論を踏まえ、事業計画の検討を進めます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	38,845	40,770	1,925				
客観的指標に基づく分析	増減説明	事業進捗に合わせて取り組んだことによる増							
	細事業事業量	再開発				単位			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	検討		検討		検討		事業化	
	実績	検討		検討		検討			
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性
						(1)実施主体		(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	山下ふ頭暫定利用事業												
所管区局・課	港湾局山下ふ頭再開発調整課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	05	評価書番号			19					

事業概要													
山下ふ頭の山下公園側約13ヘクタールの土地を暫定的に活用することにより、市有地の有効活用及び山下ふ頭再開発の機運醸成に繋がる賑わい創出を図ります。													
令和6年度は、5年度に引き続き来街者が安心・安全に利用できるよう施設管理・警備等を適切に行い、暫定的な土地活用を継続します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	49,253	58,541	9,288	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き来街者が安心・安全に利用できるよう施設管理・警備等を適切に行い、暫定的な土地活用を継続します。													

細事業の分析																	
事業 計 画	細事業名称	暫定利用事業															
	細事業概要	5年度に引き続き来街者が安心・安全に利用できるよう施設管理・警備等を適切に行い、暫定的な土地活用を継続します。															
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	49,253	58,541	9,288												
客観的指標に基づく分析	増減説明	警備費用の増															
	細事業事業量	暫定活用						単位									
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度										
想定	活用	活用	活用	活用	活用	未定	未定										
実績	活用	活用	活用	活用	活用												
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性					
	分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である									

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	会計年度任用職員経費（水域管理）											
所管区局・課	港湾局水域管理課		歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号	1					

事業概要												
港湾法第12条に規定されている港湾管理者の責務として、港湾区域を良好な状態に維持するため、港内巡視、港湾施設の点検等の業務を行います。												
港湾区域と河川区域が重複する市内公有水面も良好な状態に保つため、河川管理者等とも協力しながら進めます。また、横浜港への企業誘致等を目的に、港内案内も行います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	25,825	27,155	1,330	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
水域の港湾管理業務として、港務艇4艇を運用し、日々の港内巡視業務を継続的に実施しているほか、流出油の発生や放置船・沈没船への対応など、突発的かつ緊急性の高い事案にも迅速に対処する必要がある。												
これらの業務については、会計年度任用職員を含めた対応する体制を構築することで、業務の効率化と柔軟な運用を図っていく。												

細事業の分析																								
1 事業計画	細事業名称	会計年度任用職員経費																						
		細事業概要																						
港務艇を運航することで、市内の公有水面の巡視・パトロール・港内案内、放置船舶への指導等を適切に行います。																								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）																			
	決算	25,826	27,155	1,329																				
給与改定による増																								
増減説明																								
細事業事業量		採用人員					単位		人															
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度																	
想定	5	6	7	7	7	7	7																	
実績	5	7	7	6																				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性														
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない															

令和7年度 事業評価書								
令和6年度事業名	水域管理事業							
所管区局・課	港湾局水域管理課		歳出予算科目	一般会計		15	款	01
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		2	

事業概要								
港湾法第12条に規定されている港湾管理者の責務として、港湾区域を良好な状態に維持するため、港務艇4艇を運用し、港内巡視、港湾施設の点検及び水域占用許可業務等を行います。								
また、港湾区域と河川区域が重複する市内公有水面も良好な状態に保つため、河川管理者等とも協力しながら進めます。								

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	7,543	8,534	991	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等								
港務艇4艇は、導入から約10年が経過しており、老朽化が進行し、経年劣化に伴うエンジン・電気系の不具合が発生している状況にある。これを踏まえ、令和7年度には、パトロール艇1艇について、船体を生かし、CO <sub>2</sub> 削減に資するバイオ燃料対応型のエンジンに乗せ換えるリニューアルを行う。								
さらに、残る港務艇についても、今後の更新に向けた調整を進め、港湾業務の安全性と持続可能性の確保に努めていく方針である。								

細事業の分析								
1 事業計画	細事業名称	港内巡視業務費						
		細事業概要	港務艇を運航することで、市内の公有水面の巡視・パトロール・港内案内、放置船舶への指導等を適切に行います。					
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	7,195	8,094	899			
客観的指標に基づく分析	増減説明	リース車両の更新等による増						
		細事業事業量	放置プレジャーボート隻数				単位	隻
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	0	0	0	0	0	0	0	0
実績	実績	253	245	232	219			
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
分析結果	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	水域管理事務費						
		細事業概要	水域管理等の円滑な事務執行に要する経費の執行を行います。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	348	440	92				
増減説明		弁護士相談等による増							
細事業事業量		水域占用許可実績				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		800	800	800	800	800	800	800	
実績		817	821	812	800				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		海上等清掃事業											
所管区局・課		港湾局水域管理課		歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	04	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99			評価書番号			3		

## 事業概要

港湾区域内における海上漂流物その他船舶航行に支障を及ぼすおそれのあるものを委託により回収し、分別のうえ処分します。また、市民協働の取組として、山下公園前面水域の海底清掃を年1回実施します。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引 (増減)	
	決算	153,121	160,181	7,060	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等  
海上漂流物は気象状況に左右され、事業規模（清掃回数や回収量）は港湾局での予測が難しい。横浜港内で稼働している港湾局所有の清掃船3隻のうち、2隻の老朽化が深刻化しており、台風や大雨などによる海上漂流物の大量発生時等の緊急時での円滑な対応が課題となっている。  
令和7年度には、リース期間が満了となる清掃船1隻を買い上げ、適切なメンテナンスを実施することで、港湾清掃事業の継続を可能とする。同時に、他の船舶についても老朽化への対応を見据えた調整に着手し、港内環境の保全体制を維持していく方針である。

2	事業計画	清掃船賃借費							
	細事業概要	海上清掃に使用する清掃船を長期継続契約（7年）でリースしており、リース期間満了後は、2か月分のリース料で清掃船を買取り予定。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	24,682	24,682	0				
客観的指標に基づく分析	増減説明	増減なし							
	細事業事業量	執行金額					単位	千円	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	24,683	24,683	24,683	49,366	53,557	49,366	49,366	
	実績	24,683	24,683	24683	24683				
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・該当なし	・求めるべきではない	

3	事業計画	山下公園海底清掃大作戦補助金							
	細事業概要	ボランティアダイバーが山下公園前面水域の海底清掃を行う「山下公園海底清掃大作戦」を共催により実施し、実行委員会に対して補助金を交付します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	0	0	0				
客観的指標に基づく分析	増減説明	増減なし							
	細事業事業量	ボランティア参加人数					単位	人	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	65	77	70	70	70	70	70	
	実績	感染症拡大防止の観点から中止	70	70	70				
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	船舶運航調整関連事業								
所管区局・課	港湾局水域管理課			歳出予算科目	一般会計			15 款 01 項 04 目	
政策・施策	政策番号	37	施策番号	02	評価書番号			4	

事業概要									
港湾法第12条に規定されている港湾管理者の業務として、本市職員が直営で行ってきた入港届処理業務及び船舶運航調整業務を当局の機構改革に合わせて平成23年度から委託化して行っています。また、港務通信業務も含めて一連の業務を委託することで、効率化をはかり、横浜港のサービス向上を図ります。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	162,968	166,334	3,366	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
港内を行き来する船舶の把握やポートラジオを通して船舶へのきめ細かな情報提供は安全な船舶の運航に寄与している。また、南本牧ふ頭コンテナターミナルの全面供用開始やタンカー船等大型船が行き来する根岸湾において、根岸湾内の船舶の動向をより正確かつリアルタイムに把握するため、船舶の動静を確認するレーダー機器やカメラ機器を増設する予定である。これにより、船舶運航に関する案内を、より安全かつ円滑に行える体制の整備を図る。					

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	入港届処理業務委託費							
		細事業概要	港湾法の規定に基づき、外郭施設等の整備財源確保のため、横浜港に入港した船舶の入港届を受理し、両課で連携し、横浜市入港料条例に基づいて入港料を徴収する当局固有の業務です。横浜港への寄港促進・物流促進・京浜三港連携等の強化を図るためのインセンティブ処理業務までを一連の業務として委託し、業務を効率的に行います。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	7,948	7,948	0				
客観的指標に基づく分析	増減説明	増減なし							
		細事業事業量	入港届				単位	件	
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	13128	15018	15018	15018	15018	15018	15018	
	実績	14142	14296	14345	13890				
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

2	事業計画	船舶運航管理業務委託費							
	細事業概要	入出港船舶と国際VHF無線を用いて交信し、入出港時間や着岸岸壁、岸壁の受け入れ体制等の確認を行うことで、船舶入出港の効率化や安全確保を図り、港湾業務の円滑化を目指します。強制水先緩和以降、ますます重要になっている、ノーパイロット船に対する情報提供も行う等、当局固有の業務です							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	155,020	158,386	3,366				
	増減説明	人件費単価の変更による増							
	細事業事業量	交信				単位	回		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	93755	93755	93755	93755	93755	93755	93755	
	実績	89849	86866	92180	88957				
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	港湾情報システム運用管理事業												
所管区局・課	港湾局港湾管財課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	01	評価書番号			5					

事業概要													
横浜港の利用者等による港湾管理に係る行政手続を取り扱うとともに、毎年100億円超の港湾施設使用料等の料金計算・請求処理を行っている「横浜港港湾情報システム」の管理・運用事業であり、適切に実施するために必要な経費を計上するものです。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	115,309	74,664	▲ 40,645	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き、港湾情報システムの安定稼働に向けて着実に保守及び運用管理を行うとともに、費用対効果を意識した国サイバーポートとの連携の検討を含む、更なる電子化・効率化を図る。													

細事業の分析																	
1 事業計画	細事業名称	システム運用・保守等管理業務															
	細事業概要	港湾情報システムの運用・管理、ハードウェアの保守、使用機器のリース等を行います。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	109,220	68,907	▲ 40,313												
客観的指標に基づく分析	増減説明	前々年度のリース終了に伴うデータ移行のための費用がなくなったため															
	細事業事業量	電子申請率						単位		%							
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	84.0	84.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0									
	実績	84.9	85.0	84.4	84.1												
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体 (2)実施手法				負担の公平性			
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めていない									

2 事業 計 画	細事業名称	その他費用						
	細事業概要	港湾情報システムに係る消耗品の購入、データ通信費、NACCS使用料、障害発生時の対応や他港との情報交換のための出張費等を支出します。						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算	6,089	5,757	▲ 332			
	増減説明	システムに係る消耗品の必要数減による減。						
	細事業事業量						単位	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
客観的指標に 基づく分析	実績							
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析 結果	・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまな い	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべ きではない

令和7年度 事業評価書								
令和6年度事業名	港湾施設賃借料							
所管区局・課	港湾局港湾管財課		歳出予算科目	一般会計		15	款	01
政策・施策	政策番号	37	施策番号	99	評価書番号		6	

事業概要								
港湾施設等の賃借料の支払いと、民間事業者へ転貸を行います。								

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	242,906	250,613	7,707	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
国有地転貸事業については、現地確認を行い、転借人の使用状況を確認しながら、手続きに遺漏のないよう事務を行う。瑞穂ふ頭臨港道路用地賃借料については、瑞穂ふ頭全体の接收が解除されるまでは、事業を継続する。					

細事業の分析								
事業計画	細事業名称	国有地転貸						
	細事業概要	財務省所管の国有港湾施設を借受け民間業者等に転貸を行います。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	135,054	142,761	7,707			
細事業事業量	増減説明	契約改定があったため						
	細事業事業量					単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
想定								
実績								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

2	事業計画	細事業名称	瑞穂ふ頭臨港道路用地賃借料						
		細事業概要	瑞穂ふ頭内の港湾施設（建材用地等）へ通ずる道路は、民間2社から土地を借り受けて道路として市が整備しています。当該道路は前述の港湾施設へ唯一アクセス可能な道路となっているため、引き続き民間から借り受けます。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	107,852	107,852	0				
	増減説明								
	細事業事業量						単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
客観的指標に基づく分析	実績								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書								
令和6年度事業名	港湾財産活用事業							
所管区局・課	港湾局港湾管財課		歳出予算科目	一般会計		15	款	01
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		7	

事業概要								
港湾局所管の公有財産に関する、財産活用及び管理等を行います。								

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	12,446	36,858	24,412	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
港湾局所管の公有財産を管理するうえで必要な経費であり、今後も適正に管理していく。					

細事業の分析								
事業計画	細事業名称	財産活用運営費						
	細事業概要	港湾局所管の公有財産に関し、歳入確保等を目的とした貸付等を適正に実施するための事業						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	11,325	35,713	24,388			
想定	増減説明	管理財産の増						
	細事業事業量					単位		
実績	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
	実績							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

2 事業 計 画	細事業名称	港湾施設管理費						
	細事業概要	港湾局は、大桟橋共同ビルの一室を所有しており、同ビルの共用部分は、平成26年4月1日から区分所有者で組織された大桟橋共同ビル管理組合で管理しています。同ビルの共用部分にかかる維持管理費は、各区分所有者が所有区分割合をもって負担することとなっています。						
	事業実績	細事業費 (千円)	年度 決算	5年度 947	6年度 947	差引(増減) 0		
	増減説明							
	細事業事業量						単位	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
	実績							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・該当なし

3 事業 計 画	細事業名称	財産管理等事務費						
	細事業概要	財産管理等の事業執行に係る事務用諸経費						
	事業実績	細事業費 (千円)	年度 決算	5年度 174	6年度 198	差引(増減) 24		
	増減説明	消耗品の購入が多かったため						
	細事業事業量						単位	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
	実績							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・該当なし

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	船舶給水関連事業												
所管区局・課	港湾局港湾管財課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			8					

事業概要													
本事業は、横浜港内の各ふ頭における港湾局所管の船舶給水施設の維持管理を水道局が行い、港湾局がその費用を負担するものです。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	3,325	3,891	566	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き水道局への依頼を通じて、船舶給水施設の維持管理を適切に行っていく。													

細事業の分析																	
事業 計 画	細事業名称	給水施設維持管理															
	細事業概要	本事業は、横浜港内の各ふ頭における港湾局所管の船舶給水施設の維持管理を水道局が行い、港湾局がその費用を負担するものです。															
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	3,325	3,891	566												
細事業 事 業 量	増減説明	維持管理施設の増															
		水道局対応							単位	回							
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	166	218	218	218	242	266	290									
	実績	165	190	178	202												
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の 公平性					
	分析 結果	・維持		・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべ きではない								

令和7年度 事業評価書								
令和6年度事業名	会計年度任用職員雇用経費（大黒ふ頭中央緑地）							
所管区局・課	港湾局施設管理課		歳出予算科目	一般会計		15	款	01
政策・施策	政策番号	38	施策番号	01		評価書番号		9

事業概要								
大黒ふ頭中央緑地を適切に管理運営するため、会計年度任用職員2名を雇用します。利用状況及び利用目的から変動勤務体制で実施します。								

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	7,515	8,610	1,095	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
主に運動施設部分を適切に維持・運用していくために必要です。利用状況や利用目的から変動勤務とし、人数も必要最小限の雇用に留めています。					

細事業の分析								
1 事業計画	細事業名称	会計年度任用職員雇用（大黒ふ頭中央緑地）						
	細事業概要	会計年度任用職員雇用（大黒ふ頭中央緑地）						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算	7,515	8,610	1,095			
細事業事業量	報酬改定による増							
年度	3年度				5年度	6年度	7年度	8年度
	4年度							
想定								
実績								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	会計年度任用職員雇用経費（自動車運転手）								
所管区局・課	港湾局施設管理課			歳出予算科目	一般会計			15 款 01 項 04 目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			10	

事業概要									
施設管理課における、公用車運転業務及び指導巡回業務等について、会計年度任用職員で対応します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度 決算	5年度 2,935	6年度 3,522	差引（増減） 587	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
正規職員（再任用）の枠を会計年度任用職員の雇用にて対応したことによるものであり、委託化の検討にはなじまない事業です。					

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	会計年度任用職員雇用（自動車運転手）							
	細事業概要	会計年度任用職員雇用（自動車運転手）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度 決算	5年度 2,935	6年度 3,522	差引（増減） 587				
	増減説明	報酬改定による増							
客観的指標に基づく分析	細事業事業量						単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
	実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体 (2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	保安対策事業										
所管区局・課	港湾局施設管理課		歳出予算科目	一般会計		15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		11				

事業概要											
SOLAS条約及び国際船舶・港湾保安法に基づく保安対策を確実に実施するとともに、ヒアリ等特定外来生物や新型コロナウイルス感染症等の水際対策について、関係機関と連携して取り組みます。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	10,444	12,772	2,328	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
横浜港の信頼性と国際航海船舶の寄港を確保するには、国際港湾施設における保安対策を的確かつ確実に実施することが必要不可欠です。しかしながら、整備後に一定期間が経過しており、設備に経年劣化等の課題があることから、設備の更新等を実施していく必要があります。					

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	SOLAS関連事業									
	細事業概要	SOLAS条約（1974年の海上における人命の安全のための国際条約）及び国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律に基づき、関係機関とともに横浜港の国際港湾施設における保安対策を的確かつ確実に実施します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	10,444	12,772	2,328						
客観的指標に基づく分析	増減説明	監視装置更新にかかる契約額の増									
	細事業事業量						単位				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定										
	実績										
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
						・維持		・法律・政令	・該当なし		
	分析結果	・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない			

2	事業計画	細事業名称	危機管理関連事業					
		細事業概要	ヒアリ等の特定外来生物の侵入・定着防止のための水際対策（防除、調査等）の実施及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染疑い又は陽性者が乗船する船舶が横浜港へ寄港する際の関係機関との調整及び現場対応を行います。					
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算	0	0	0			
	増減説明							
	細事業事業量						単位	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
客観的指標に基づく分析	実績							
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和7年度 事業評価書								
令和6年度事業名	大さん橋ふ頭ビル管理事業							
所管区局・課	港湾局施設管理課	歳出予算科目	一般会計			15	款	01
政策・施策	政策番号	38	施策番号	01	評価書番号		12	

事業概要								
旅客施設としての市民利用及び港湾関係機関のオフィスビルとして利用されている「大さん橋ふ頭ビル」の良好な維持管理を行います。								

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	95,813	224,830	129,017	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
建物の維持管理に最低限必要な管理・保守・法定点検の費用です。労務単価、資材の上昇による委託費の増加を抑えるため、仕様の見直しを行なっています。					
建物の老朽化も進み、修繕が必要な箇所が発生しており、優先度の高いものから順次対応していく必要があります。					

細事業の分析								
事業計画	細事業名称	ビル管理事業						
	細事業概要	旅客施設としての市民利用及び港湾関係機関のオフィスとして利用されている「大さん橋ふ頭ビル」の良好な維持管理を行います。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	95,813	224,830	129,017			
細事業事業量	空調改修工事対象範囲の増							
	増減説明							
年度	細事業事業量				単位			
	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定								
実績								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	大黒ふ頭緑地管理事業								
所管区局・課	港湾局施設管理課			歳出予算科目	一般会計			15	款 01 項 04 目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	01	評価書番号			13	

事業概要									
大黒ふ頭内中央緑地の環境維持のため、草刈、樹木の剪定・伐採等、緑地の清掃、休憩所及び公衆便所の清掃を委託により実施します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度 決算	5年度 5,094	6年度 8,809	差引(増減) 3,715	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
大黒ふ頭内中央緑地の環境維持を行うための事業です。緑地の清掃、休憩所及び公衆便所の清掃など、すでに施設の状況に応じて業務委託を導入しています。					

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	大黒ふ頭緑地管理業務											
	細事業概要	大黒ふ頭内緑地の管理及びそれに付随する業務を行います。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	修繕工事実施による増							
		決算	5,094	8,809	3,715								
客観的指標に基づく分析	増減説明												
	細事業事業量					単位							
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定												
	実績												
	指標 分析結果	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体 (2)実施手法	負担の公平性 ・負担は適切である				
						・維持		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	施設管理事務費												
所管区局・課	港湾局施設管理課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			14					

事業概要													
施設維持に係る個別事業の属さないよう業務諸経費及び、庁舎管理費等													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	5,448		5,277		▲ 171							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
自動車賃借料などが含まれますが、これは港湾施設の日常管理（巡回・道路状況の目視）だけでなく、事故・災害対応においても必要不可欠です。車両台数の見直しを行い、執行抑制に努めています。													

細事業の分析															
事業計画	細事業名称	施設管理事務													
	細事業概要	施設管理に係る個別事業の属さないよう業務諸経費及び、庁舎管理費等													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)								
		決算	5,448		5,277		▲ 171								
客観的指標に基づく分析	増減説明	車両台数見直しによる減													
		細事業事業量					単位								
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
	実績														
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性			
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令			・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし			・なじまない			

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		清掃業務										
所管区局・課		港湾局施設管理課		歳出予算科目	一般会計		15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		15					

事業概要											
港湾施設の環境衛生を維持するため、各施設の状況に応じた内容等で道路、緑地、公衆トイレの清掃を業務委託します。											
① 末広水際線プロムナードの清掃 ② 本牧A緑地、山下ふ頭緑地、新山下公衆トイレの清掃 ③ 金沢水際線緑地等（緑地、公衆トイレ）の清掃 ④ 鳥浜歩道橋の清掃 ⑤ 杉田臨海緑地予定地（緑地、公衆トイレ）の清掃 ⑥ 大さん橋地区（緑地、道路）の清掃											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	19,644	19,253	▲ 391	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
港湾施設の環境衛生を維持するため、各施設の状況に応じた内容等で清掃業務、廃棄物の回収処分業務を委託しています。施設の維持管理に必要な経費のため、事業改善になじまない事業です。					

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	未広・山下地区清掃費											
	細事業概要	末広水際線プロムナード、本牧A緑地、山下ふ頭緑地、新山下公衆トイレ等の清掃											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）								
	決算	4,024	3,873	▲ 151									
客観的指標に基づく分析	増減説明	未広水際線プロムナードにおける清掃回数の減											
	細事業事業量						単位						
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	実績												
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性				
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない					

2	事業計画	細事業名称	金沢地区等清掃費						
		細事業概要	金沢水際線緑地等（緑地、公衆トイレ）、鳥浜歩道橋、杉田臨海緑地予定地（緑地、公衆トイレ）の清掃						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	11,982	10,599	▲ 1,383				
増減説明		緑地清掃延面積及びトイレ清掃延面積の減							
細事業事業量						単位			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
	実績								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

3	事業計画	細事業名称	大さん橋地区清掃費						
		細事業概要	大さん橋地区（緑地、道路）の清掃						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	1,544	1,645	101				
増減説明		労務単価の増							
細事業事業量						単位			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
	実績								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

4 事業 計 画	細事業名称	処分費（一般・産廃、不法投棄）						
	細事業概要	各施設の清掃により収集した廃棄物及び不法投棄物の処分						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算	2,094	3,136	1,042			
	増減説明	廃棄物収集運搬及び処分量の増						
	細事業事業量					単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	想定							
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析 結果	・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまな い	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべき ではない

令和7年度 事業評価書								
令和6年度事業名	港湾施設管理事業							
所管区局・課	港湾局施設管理課		歳出予算科目	一般会計		15	款	01
政策・施策	政策番号	38	施策番号	01	評価書番号		16	

事業概要								
港湾施設管理者として港湾施設（直営施設）を管理するために必要な経費を計上します。								
・施設維持管理関連								
①総合事務所である大さん橋総合ビル管理								
②新港地区電線共同溝の管理（管理負担金・保守点検委託）費用								
③臨港道路共同溝の管理（管理負担金・保守点検委託）費用								
④横浜港（山下）埠頭ビルの管理に要する経費の港湾局負担分（164/1,000 区分所有）								
⑤耐震岸壁後背地（場外離着陸場）の管理費用								
・安全管理関連								
⑥広報板作成設置（緑地等の市民利用施設への設置）								

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
決算		23,819	24,988	1,169	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
港湾施設を維持管理するため、各施設の状況に応じた内容等で管理保守業務等を委託しています。 施設の維持管理に必要な経費のため、事業改善になじまない事業です。					

細事業の分析								
事業 計画	細事業名称	大さん橋総合ビル管理業務						
	細事業概要	大さん橋総合ビルの管理を委託により行う。						
事業 実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算	4,111	732	▲ 3,379			
細事業 事業量	令和5年度は修繕にかかる調査委託を実施したため							
	細事業事業量				単位			
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
	実績							
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
	分析 結果	・維持 令	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまな い	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべ きではない

2	事業計画	細事業名称	新港地区電線共同溝管理業務					
		細事業概要	新港地区電線共同溝について、利用事業者からの負担金等により管理業務を行う。					
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	2,200	2,160	▲ 40			
	増減説明	修繕回数の減						
	細事業事業量						単位	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
客観的指標に基づく分析	実績							
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果					・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

3	事業計画	細事業名称	臨港道路共同溝管理業務					
		細事業概要	臨港道路共同溝について、利用事業者からの負担金等により管理業務を行う。（一部道路局との協同管理）					
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	13,636	17,268	3,632			
	増減説明	港湾施設修繕工事実施による増						
	細事業事業量						単位	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
客観的指標に基づく分析	実績							
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果					・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

4	事業計画	細事業名称	横浜港（山下）ふ頭ビル管理業務						
	事業実績	細事業概要	横浜港（山下）埠頭ビルの管理に要する経費のうち本市区分所有分の執行を行う。						
5	事業計画	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
			決算	3,147	4,384	1,237			
	事業実績	増減説明	設備更新に伴う負担金の増						
		細事業事業量					単位		
	客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		想定							
		実績							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	

5	事業計画	細事業名称	耐震岸壁背後地（場外離着陸場）活用業務						
	事業実績	細事業概要	耐震岸壁背後地を場外離着陸場として運用し、本市の観光資源としての活用を継続する。						
5	事業計画	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
			決算	525	378	▲ 147			
	事業実績	増減説明	害虫防除委託の減						
		細事業事業量					単位		
	客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		想定							
		実績							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	

6	事業計画	細事業名称	広報・制札板設置業務						
		細事業概要	港湾施設を適正に管理し、利用者の安全を高めるための広報板等を作成設置する。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	200	67	▲ 133				
	増減説明	数量の減							
	細事業事業量						単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
客観的指標に基づく分析	実績								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	緑地管理事業												
所管区局・課	港湾局施設管理課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	01	評価書番号			17					

事業概要													
港湾局が管理する港湾施設の緑地等を良好に維持管理するため、下記の業務を実施する。													
① 大黒ふ頭、本牧ふ頭等の樹木剪定・刈込、草刈 (鶴見区・神奈川区・西区・中区) ② 金沢福浦地区等の樹木剪定・刈込、草刈、巡回警備 (金沢区・磯子区) ③ 末広水際線プロムナード環境整備事業													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	22,129		23,254		1,125							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
港湾施設の環境衛生を維持するため、各施設の状況に応じた内容等で緑地管理業務を委託しています。 施設の維持管理に必要な経費のため、事業改善になじまない事業です。													

細事業の分析														
事業 計 画	細事業名称	大黒ふ頭、本牧ふ頭等緑地管理												
	細事業概要	大黒ふ頭、本牧ふ頭等の樹木剪定・刈込、草刈 (鶴見区・神奈川区・西区・中区)												
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
		決算	8,453		7,708		▲ 745							
客観的指標に基づく分析	増減説明	作業範囲精査による減												
		細事業事業量					単位							
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
	想定													
	実績													
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性		事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性			
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない					

2	事業計画	金沢地区緑地管理							
		金沢福浦地区等の樹木剪定・刈込、草刈、巡回警備（金沢区・礪子区）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	10,484	13,088	2,604				
増減説明		緑地管理の委託契約数の増							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし	

3	事業計画	末広環境整備							
		緑地環境整備のために仮設トイレを設置管理する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	3,192	2,458	▲ 734				
増減説明		清掃回数の減							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・実施しなかった	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし	

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	臨港幹線道路等維持管理事業									
所管区局・課	港湾局施設管理課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01
政策・施策	政策番号	38	施策番号	01	評価書番号			18	項	04

事業概要										
臨港幹線道路及び臨港道路本牧・大黒ふ頭連絡線ならびに南本牧ふ頭連絡臨港道路（神奈川県道高速湾岸線接続線）の状態を良好に保ち、安全かつ円滑な交通の確保を図る。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	98,605	49,398	▲ 49,207	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
港湾物流機能の維持のために臨港幹線道路等の安全かつ円滑な交通を図り、南本牧ふ頭連絡臨港道路（神奈川県道高速湾岸線接続線）の円滑な交通を確保することを目的とした事業です。既にトンネル監視業務や道路管理業務で委託を導入しています。					

細事業の分析										
1 事業計画	細事業名称	みなとみらいトンネル監視等委託								
		みなとみらいトンネルを始めとした主要な道路施設の監視及び日常巡回、緊急対応を委託実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）					
		決算	22,794	24,885	2,091					
細事業概要	増減説明	労務単価の増								
	細事業事業量	巡回・監視等					単位	日		
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	365	365	366	365	365	365	365	366		
実績	年度	365	365	366	365					
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性
客観的指標に基づく分析	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

2	事業計画	細事業名称	臨港道路等清掃業務等委託						
		細事業概要	みなとみらいトンネルを始めとした主要な道路施設の清掃等を委託実施します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	2,596	2,818	222				
増減説明		労務単価の増							
細事業事業量		路面清掃等				単位	km		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		205	205	102	93	61	205	205	
実績		205	205	205	205				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

3	事業計画	細事業名称	首都高速道路管理委託						
		細事業概要	南本牧ふ頭と首都高速湾岸線を結ぶ南本牧ふ頭料金所等の施設の管理及び収受業務等を委託します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	50,051	18,639	▲ 31,412				
増減説明		令和5年度は橋梁点検（5年に1回）を実施したため							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・負担は適切である	

4	事業計画	細事業名称	その他工事委託						
	細事業概要	管理道路等の修繕委託							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	0	0				
増減説明									
細事業事業量							単位		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
							・なじまない		

5	事業計画	細事業名称	直接工事費						
	細事業概要	管理道路等の工事等							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	22,824	0	▲ 22,824				
増減説明		工事の必要が生じなかつたことによる減							
細事業事業量							単位		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
							・なじまない		

6	事業 計 画	細事業名称	事務費等						
		細事業概要	道路管理用品を購入し、台風や降雪等の自然災害及び事故等に備え、利用者の安全確保と早急な通行確保を行い物流機能を維持します。 損害賠償保険会社と契約し、道路管理瑕疵が起因した事故については、被害者に対する損害賠償金の補填を受けます。						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	340	3,055	2,715				
増減説明		過年度に契約を締結した弁護士への委任契約が解決したことによる報酬費用支払による増							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の 公平性	
		分析 結果	・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまな い	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等不 可	・該当なし	・なじまな い	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	ふ頭用地保証金返還金												
所管区局・課	港湾局山下ふ頭再開発調整課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	05	評価書番号			19					

事業概要													
店舗が施設等を建設する目的でふ頭内の土地を長期に使用する場合は、事業の実施（施設の建設及び運営）を担保する目的で保証金を徴収しています。保証金は、施設の撤去等や貸付契約の解除時、土地の使用が満了する場合に返還するものです。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	0	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
移転協議の進捗に伴い、相手方が施設の撤去・使用の取消等をする際に返還するため、引き続き予算を計上します。													

細事業の分析																						
事業 計 画	細事業名称	ふ頭用地保証金返還金																				
	細事業概要	山下ふ頭再開発に伴う施設の撤去等や貸付契約の解除時、土地の使用が満了する場合に公有財産賃貸借契約の解除による保証金を返還する																				
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）																	
		決算	0	0	0																	
増減説明																						
細事業事業量																						
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度														
想定		1	1	1	1	0	0	0														
実績		0	0	0	0																	
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性												
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかつた	・委託等不可	・該当なし														

令和7年度 事業評価書								
令和6年度事業名	会計年度任用職員雇用経費（港湾管財課）							
所管区局・課	港湾局港湾管財課		歳出予算科目	一般会計		15	款	01
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号		20

事業概要								
港湾局所管の公有財産に関する財産活用及び管理等を適切に実施するため、会計年度任用職員1名を雇用します。								

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	2,879	2,879	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
港湾局所管の公有財産を管理するうえで必要な経費であり、今後も適正に管理していきます。					

細事業の分析									
事業 計 画	細事業名称	会計年度任用職員雇用経費（港湾管財課）							
	細事業概要	会計年度任用職員雇用経費（港湾管財課）							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	0	2,879	2,879				
客観的指標に 基づく分析	増減説明	新規雇用のため							
	細事業事業量					単位			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
	実績								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析 結果	・測ることはなじまない		・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし ・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	港湾環境整備負担金												
所管区局・課	港湾局港湾管財課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			21					

事業概要													
港湾管理者（本市）が実施した港湾環境の整備・保全等を図る港湾工事に要した費用の一部について、臨港地区及び港湾区域において一定規模以上の事業場に係る事業者からその敷地面積に応じた負担金を徴収するものです。（歳入）													
国庫補助事業に係る港湾環境整備負担金を徴収した場合、徴収額のうち国庫補助額相当分を国庫へ返納します。（歳出）													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
	決算		0		0		0						

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
関係法令及び本市条例に基づき、適正な事務執行を引き続き進めています。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	港湾環境整備負担金事業											
		港湾管理者（本市）が実施した港湾環境の整備・保全等を図る港湾工事に要した費用の一部について、臨港地区及び港湾区域において一定規模以上の事業場に係る事業者から敷地面積に応じた負担金を徴収するものです。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）								
	決算		0	0	0								
	増減説明												
	細事業事業量	海上漂流物の処理量						単位	トン				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	250	243	236	229	229	229	229					
	実績	253	196	181	228								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性		
		分析結果	・測ることははじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である			(1)実施主体	(2)実施手法

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	南本牧ふ頭改修事業費												
所管区局・課	港湾局物流企画課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	02	評価書番号			1					

事業概要													
南本牧ふ頭におけるふ頭関連用地の整備やインフラの改修・維持管理等													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	21,538	36,770	15,232	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
南本牧ふ頭においては、超大型船の寄港や多方面サービスへの接続等が期待されており、コンテナ取扱量増加に対応し、より効率的な物流を実現するため、MC3コンテナターミナル拡張整備（5-1ブロック付近の整備）等を行います。													

細事業の分析																		
1 事業計画	細事業名称	南本牧ふ頭改修事業費																
	細事業概要	南本牧ふ頭におけるふ頭関連用地の整備やインフラの改修・維持管理等																
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)													
		決算	21,538	36,770	15,232													
客観的指標に基づく分析	増減説明	事業進捗による増																
	細事業事業量	整備・改修 維持管理等						単位		事業								
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度										
	想定	推進等		推進等		推進等		推進等		推進等		推進等						
	実績	推進等		推進等		推進等		推進等										
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性						
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	・負担は適切である									

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	建設事務費												
所管区局・課	港湾局建設第二課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2					

事業概要									
南本牧ふ頭建設に関する工事の設計・監督業務等及び建設第二課運営に伴う事務経費									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1,211	1,927	716	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
必要最低限の事務経費の支出を行いつつ、物品購入、車の借上げ等の経費削減に努めています。引き続き、適正執行及び経費節減に努めます。					

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	建設事務費							
	細事業概要	南本牧ふ頭建設に関する工事の設計・監督業務等及び建設第二課運営に伴う事務経費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,211	1,927	716				
細事業事業量	増減説明	ドローン購入、リース公用車返還に際する修繕による増加							
	細事業事業量					単位			
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
	実績								
指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性	
					(1)実施主体	(2)実施手法			
分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	ストックマネジメント事業								
所管区局・課	港湾局維持保全課			歳出予算科目	一般会計			15	款 01 項 05 目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	01	評価書番号			3	

事業概要									
既存施設の機能を適切に維持管理するため、法令に基づき港湾施設（護岸、岸壁、臨港交通施設等）の定期点検等を行うものです。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	119,468	120,268	800	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
法令に基づき定期点検を行っているが、厳しい財政状況により維持保全費が本来必要額より大幅に抑えられる状況下で、点検結果を保全更新業務に反映していくために、局内外の組織と協力してより一層の予算を確保する必要がある。					

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	ストックマネジメント事業							
	細事業概要	法令に基づく港湾施設（護岸、岸壁、臨港交通施設等）の定期点検等							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	119,468	120,268	800				
客観的指標に基づく分析	増減説明	委託料の増							
		細事業事業量	点検施設数				単位	施設数	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	130	135	145	175	135	145	145	
	実績	140	105	135	147				
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	会計年度任用職員雇用経費（電気担当業務）											
所管区局・課	港湾局維持保全課		歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	01		評価書番号			4			

事業概要												
港湾局管理の特高受電設備（2カ所）を適切に管理するため、会計年度任用職員2名を雇用します。 (日曜日、土曜日、年末年始及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く、週5日勤務)												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度 決算	5年度 7,356	6年度 9,046	差引（増減） 1,690	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
厳しい財政状況により維持保全費が本来必要額より大幅に抑えられる状況下で、維持保全業務に必要な諸経費を確保していく必要がある。					

細事業の分析												
1 事業計画	細事業名称	会計年度任用職員雇用（電気担当業務）										
	細事業概要	港湾局管理の特高受電設備（2カ所）を管理するための会計年度任用職員2名の雇用経費										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）							
		決算	7,356	9,046	1,690							
客観的指標に基づく分析	増減説明	期末手当相当分の増										
	細事業事業量						単位					
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定											
	実績											
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
						・測ることはなじまない		・法律・政令				
	分析結果	・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・負担は適切である		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	土木関係修繕費												
所管区局・課	港湾局維持保全課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	01	評価書番号			5					

事業概要													
岸壁・護岸・道路・橋梁・荷捌き地・緑地等の点検調査により、劣化や損傷を把握した施設の補修及び修繕を行い、荷役作業や市民利用の安全確保と施設の機能を維持します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	348,999	343,359	▲ 5,640	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
厳しい財政状況により維持保全費が本来必要額より大幅に抑えられる状況下で、現状の予算内で最低限の施設・設備の安全確保を果たしているが、施設の老朽化への対処、突発的な政策的要請に応えるためには、局内外の組織と協力してより一層の予算を確保する必要がある。													

細事業の分析																		
事業計画	細事業名称	港湾施設維持補修業務																
	細事業概要	港湾施設（外郭施設、係留施設、臨港交通施設、荷さばき地、緑地等）の維持補修業務を行う。																
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)													
		決算	284,297	132,845	▲ 151,452													
細事業事業量	増減説明	委託料及び工事請負費の減																
	細事業事業量	港湾施設の適正な維持保全						単位										
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度										
想定																		
	実績																	
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性								
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である										

2	事業計画	細事業名称	港湾施設調査点検等業務						
		細事業概要	港湾施設の維持保全に必要となる調査、点検等を行う。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	8,250	16,976	8,726				
増減説明		委託料の増							
細事業事業量		港湾施設の適正な維持保全				単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等の拡大不可 ・該当なし	・負担は適切である	

3	事業計画	細事業名称	港湾メンテナンス等事業						
		細事業概要	港湾メンテナンス（港湾改修費補助）事業等、国庫補助等による港湾施設補修事業						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	56,452	193,538	137,086				
増減説明		国庫補助事業の増							
細事業事業量		港湾施設の適正な維持保全				単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等の拡大不可 ・財源確保が可能	・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	建物関係修繕費											
所管区局・課	港湾局維持保全課		歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	01		評価書番号			6			

事業概要												
市民利用施設、庁舎厚生施設、付属施設等の機能を維持するため補修工事等を実施します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	89,120	92,517	3,397	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
厳しい財政状況により維持保全費が本来必要額より大幅に抑えられる状況下で、現状の予算内で最低限の施設・設備の安全確保を果たしているが、施設の老朽化への対処、突発的な政策的要請に応えるためには、局内外の組織と協力してより一層の予算を確保する必要がある。												

細事業の分析												
1 事業計画	細事業名称	建物維持補修業務										
	細事業概要	港湾施設の建物部分を維持するために必要な修繕、補修等を行う。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	89,120	92,517	3,397							
客観的指標に基づく分析	増減説明	繰越事業に伴う増										
	細事業事業量	港湾施設の適正な維持保全					単位					
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
想定												
	実績											
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である				

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		施設維持事務費										
所管区局・課		港湾局維持保全課		歳出予算科目	一般会計		15	款	01	項	05	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			7			

事業概要											
施設維持に係る個別事業に属さない業務諸経費											

事業決算額											
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
	決算	11,813	17,225	5,412							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
厳しい財政状況により維持保全費が本来必要額より大幅に抑えられる状況下で、維持保全業務に必要な諸経費を確保していく必要がある。											

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	施設維持事務									
	細事業概要	施設維持に係る個別事業に属さない業務諸経費の執行									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	11,813	17,225	5,412						
客観的指標に基づく分析	増減説明	委託料の増									
		細事業事業量					単位				
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定										
	実績										
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない			・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	機械関係修繕費								
所管区局・課	港湾局維持保全課			歳出予算科目	一般会計			15	款 01 項 05 目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	01	評価書番号			8	

事業概要									
市民利用施設、厚生施設、庁舎等の機械設備の機能を維持するために補修工事等を実施します。									
物流施設、市民利用施設、庁舎等の維持管理のため、各法令の規定に基づき消防設備、電気設備、浄化槽等の保守点検を実施し、各施設の機能の維持及び安全を確保します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	45,133	115,044	69,911	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
厳しい財政状況により維持保全費が本来必要額より大幅に抑えられる状況下で、現状の予算内で最低限の施設・設備の安全確保を果たしているが、施設の老朽化への対処、突発的な政策的要請に応えるためには、局内外の組織と協力してより一層の予算を確保する必要がある。									

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	機械設備維持補修業務							
	細事業概要	港湾施設の機械設備を維持するために必要な修繕、補修等を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	32,207	101,003	68,796				
客観的指標に基づく分析	増減説明	工事請負費の増							
	細事業事業量	港湾施設の適正な維持保全				単位			
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
	実績								
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・維持	・法律・政令			(1)実施主体	(2)実施手法		
				・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

2	事業計画	細事業名称	機械設備保守点検業務						
		細事業概要	港湾施設の機械設備を維持するために必要な法定点検を行う。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	12,926	14,041	1,115				
増減説明		委託料の増							
細事業事業量		港湾施設の適正な維持保全				単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	船舶関係修繕費												
所管区局・課	港湾局維持保全課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	01	評価書番号			9					

事業概要													
港務艇及び清掃船等の安全航行を確保するため、年次整備・修繕を実施します。													
また、法定検査の該当船については、検査を受検し合格するための整備を併せて実施します。													
港務艇及び清掃船、浮さん橋等の突発的な不具合には、緊急の修繕で対応します。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	105,996		92,340		▲ 13,656							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
厳しい財政状況により維持保全費が本来必要額より大幅に抑えられる状況下で、現状の予算内で最低限の施設・設備の安全確保を果たしているが、施設の老朽化への対処、突発的な政策的要請に応えるためには、局内外の組織と協力してより一層の予算を確保する必要がある。													

細事業の分析														
事業計画	細事業名称	船舶修繕等業務												
	細事業概要	船舶の機能維持のための修繕等業務を行う。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
		決算	105,996		92,340		▲ 13,656							
客観的指標に基づく分析	増減説明	修繕費の減												
		細事業事業量	船舶の適正な機能維持					単位						
		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定													
		実績												
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
		・維持	・法律・政令	・該当なし			・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である				

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	電気関係修繕費										
所管区局・課	港湾局維持保全課		歳出予算科目	一般会計		15	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	01		評価書番号			10		

事業概要											
港湾局所管の電気設備（上屋を除く。）の改修工事を行い、設備機能を維持するため補修工事等を実施します。物流施設、市民利用施設、庁舎等の維持管理のため、各法令の規定に基づき消防設備、電気設備等の保守点検を実施し、各施設の機能の維持及び安全を確保します。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	100,329	142,485	42,156	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
厳しい財政状況により維持保全費が本来必要額より大幅に抑えられる状況下で、現状の予算内で最低限の施設・設備の安全確保を果たしているが、施設の老朽化への対処、突発的な政策的要請に応えるためには、局内外の組織と協力してより一層の予算を確保する必要がある。											

細事業の分析											
1 事業計画	細事業名称	電気設備維持補修業務									
	細事業概要	港湾施設の電気設備を維持するために必要な修繕、補修等を行う。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）						
		決算	86,340	128,600	42,260						
細事業事業量	増減説明	工事請負費の増									
	細事業事業量	港湾施設の適正な維持保全					単位				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
想定											
	実績										
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・維持	・法律・政令			・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可		・該当なし	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	電気設備保守点検業務						
		細事業概要	港湾施設の電気設備を維持するために必要な法定点検を行う。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	13,989	13,885	▲ 104				
	増減説明	委託費の減							
	細事業事業量	港湾施設の適正な維持保全					単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
客観的指標に基づく分析	実績								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	本牧ふ頭D突堤受電設備更新費								
所管区局・課	港湾局維持保全課			歳出予算科目	一般会計			15	款 01 項 05 目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	01	評価書番号			11	

事業概要									
本牧ふ頭D突堤受電設備の老朽化に対応するため、同設備の更新工事を行います。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度 決算	5年度 0	6年度 25,569	差引 (増減) 25,569	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
厳しい財政状況により維持保全費が本来必要額より大幅に抑えられる状況下で、施設の老朽化が進む中、現状の予算内で最低限の施設・設備の安全確保を果たすため、局内外の組織と協力してより一層の予算を確保する必要がある。					

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	本牧ふ頭D突堤受電設備更新							
	細事業概要	本牧ふ頭D突堤受電設備の老朽化に対応するため、同設備の更新工事を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引 (増減)				
		決算	0	25,569	25,569				
客観的指標に基づく分析	増減説明	工事請負費の増							
	細事業事業量	設備更新				単位			
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定				契約締結・工事着工	工事完了・供用開始	関連工事完了、工事負担金支払		
実績	実績				工事着工				
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
客観的指標に基づく分析		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	大黒ふ頭嵩上げ事業								
所管区局・課	港湾局建設第一課			歳出予算科目	一般会計			15	款 01 項 05 目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	02	評価書番号			12	

事業概要									
大黒ふ頭において、ふ頭としての機能維持のため、平成12年度策定の沈下対策整備計画に基づき道路、荷捌き地、物揚場、電気施設等の港湾施設の沈下対策整備を引き続き実施します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度 決算	5年度 182,657	6年度 2,206	差引 (増減) ▲ 180,451	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
大黒ふ頭嵩上げ事業については、港湾施設の沈下に対して対策が十分に講じられていない状況にあり、今後、施設の嵩上げ手法を検討するなど事業内容の見直しに取り組む予定。					

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	大黒ふ頭嵩上げ事業							
	細事業概要	大黒ふ頭において、ふ頭としての機能維持のため、平成12年度策定の沈下対策整備計画に基づき道路、荷捌き地、物揚場、電気施設等の港湾施設の沈下対策整備を引き続き実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引 (増減)				
		決算	182,657	2,206	▲ 180,451				
客観的指標に基づく分析	増減説明	計画に基づく整備のため							
	細事業事業量	港湾施設の嵩上げ				単位			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定	設計・工事	設計・工事	工事	設計・工事	設計・工事	設計・工事	設計・工事	設計・工事	
	実績	設計・工事	設計	工事	設計				
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・財源確保が可能	(2)実施手法	
・求めるべきではない									

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	賑わい・客船施設改修等事業												
所管区局・課	港湾局客船事業推進課			歳出予算科目	一般会計			15	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	03	評価書番号					13			

## 事業概要

赤レンガ倉庫、大さん橋国際客船ターミナル等の賃わい・客船施設の改修を行います。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	0	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等  
横浜港は寄港する客船のほとんどが発着港として使用されるため、客船ターミナルへの求められる機能が多くなります。どちらのターミナルも使用頻度の増加等により、設備等に劣化が進行してきているため、計画的な改修を続け、適正に維持管理していく必要があります。

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	カーボンニュートラルポート形成事業										
所管区局・課	港湾局政策調整課		歳出予算科目	一般会計		15	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	04		評価書番号			1		

事業概要										
陸上電力供給設備整備、臨港パーク先端部等整備、みなとみらい21新港地区等照明施設LED化等を通じて、カーボンニュートラルポートの形成を目指します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1,202,742	371,187	▲ 831,555	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
カーボンニュートラルポート形成に向けて継続的に施設等整備を行っており、国の補助制度等の活用を含め財源確保を図りつつ、事業を推進します。					

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	ブルーカーボン推進事業									
	細事業概要	ブルーカーボンの拡大を図るため、直立護岸を活かした海藻繁茂の取組を推進します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	0	3,229	3,229						
細事業事業量	増減説明	新規事業のため									
	細事業事業量	ブルーカーボンの推進					単位				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
想定					推進						
	実績					推進					
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・維持	・条例			・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可		・該当なし	
										・なじまない	

2	事業計画	細事業名称	みなとみらい21新港地区等照明施設LED化事業						
		細事業概要	みなとみらい21新港地区等における港湾緑地、道路等の照明施設のLED化を行います。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	22,671	22,671				
増減説明		新規事業のため							
細事業事業量		みなとみらい21新港地区等照明施設LED化				単位	進捗状況		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		-	-	-	設計・調査・工事・委託	設計・調査・工事・委託	設計・調査・工事・委託	設計・調査・工事・委託	
実績		-	-	-	工事委託				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	
								・求めるべきではない	

3	事業計画	細事業名称	陸上電力供給設備等整備事業						
		細事業概要	停泊中の船舶に対して陸上から電力を供給する設備(陸上電力供給設備)の整備等を行います。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	77,742	148,213	70,471				
増減説明		事業進捗による増							
細事業事業量		陸上電力供給設備整備				単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定				検討	具体化	具体化	具体化	具体化	
実績				検討	具体化				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可	・財源確保が可能	
								・求めるべきではない	

4 事業 計 画	細事業名称	臨港パーク先端部等整備事業							
	細事業概要	横浜港の脱炭素化に向け、ブルーカーボンとしての機能も担う藻場・浅場等の整備を行います。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,125,000	197,074	▲ 927,926				
	増減説明	事業進捗に伴う減							
	細事業事業量	臨港パーク先端部等整備事業					単位	工事	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定			工事	工事	工事	工事	工事	
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析 結果	・増える	・法律・政 令	・国水準に 上乗せ・横 出しあり	・目標を概 ね達成	・委託等不 可	・財源確保 が可能	・求めるべ きではない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	南本牧ふ頭建設費（既設外周護岸負担金）											
所管区局・課	港湾局新本牧事業推進課			歳出予算科目	一般会計		15	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	02	評価書番号			2				

事業概要												
埋立事業会計で整備を進めてきた南本牧ふ頭第5ブロックの一部に、新規廃棄物最終処分場を整備することとしたことから、埋立事業会計において建設した既設外周護岸等の費用の一部を負担するものです。												
負担額の内、1／10を港湾局が負担します（残りは資源循環局が負担）。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	584,000	584,000	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
今後も計画的に負担金を支出していく。												

細事業の分析												
事業 計 画	細事業名称	既設外周護岸等負担金										
	細事業概要	既設外周護岸等負担金は、処分場建設区域に係る既設外周護岸建設費などの費用であり、方針決裁により平成19年度から平成42（令和12）年頃までに一般会計から埋立事業会計に支払うこととしており、資源循環局と港湾局でそれぞれ9：1の割合で負担します。										
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）							
	決算	584,000	584,000	0								
客観的指標に 基づく分析	増減説明											
	細事業事業量					単位						
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定											
	実績											
分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の 公平性			
	分析 結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない				

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	建設事務費												
所管区局・課	港湾局建設第一課			歳出予算科目	一般会計			15	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			3					

事業概要													
港湾局建設第一課の事業遂行にあたり必要な事務費													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	3,948		6,087		2,139							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
消耗品等の購入にあたっては、必要最低限での執行となるよう調整を行っています。 また、現場に出向く職員も多数いるため、安全衛生に係る物品の購入は不可欠であり、その費用を減らすことはできません。これまでも事務のスリム化に取り組んできており、これ以上の改善は困難と考えています。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	建設事務費															
	細事業概要	建設第一課の業務遂行にあたり必要な経費の執行															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)										
		決算	3,948		6,087		2,139										
客観的指標に基づく分析	増減説明	測量機器の購入及び実績による増															
	細事業事業量							単位									
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度			
	想定	3973		4907		3926		4632		3383		4632		6832			
	実績	4521		6441		3948		6087									
	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績		効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性			
		・測ることはなじまない			・条例		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし				
	分析結果	・測ることはなじまない			・条例		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名 海岸保全施設整備事業												
所管区局・課	港湾局建設第一課		歳出予算科目	一般会計			15	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	05	評価書番号				4			

事業概要

- ・百数十年に一回程度の頻度で発生する津波と高潮による浸水被害から人命や財産を防護するため、平成28年3月に神奈川県の海岸保全基本計画に本市域の海岸保全施設の整備計画を位置付けました。
- ・海岸保全基本計画に基づいて、海岸保全施設の整備を進めていきます。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引 (増減)	
	決算	90,060	35,801	▲ 54,259	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等  
横浜港の重要な物流拠点である大黒ふ頭において引き続き整備を進め、就業者約4,000人の安全を確保する。また、少しでも早く整備を完了するためにさらなる財源確保を目指します。

細事業の分析								
1 事業計画	細事業名称	海岸保全施設整備事業						
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・百数十年に一回程度の頻度で発生する津波と高潮による浸水被害から人命や財産を防護するため、平成28年3月に神奈川県の海岸保全基本計画に本市域の海岸保全施設の整備計画を位置付けました。</li> <li>・海岸保全基本計画に基づいて、海岸保全施設の整備を進めていきます。</li> <li>・令和6年度は、海岸保全施設整備工事（胸壁）を実施します。</li> </ul>						
事業実績	細事業費（千円）	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算	90,060	35,801	▲ 54,259			
	増減説明	計画に基づく整備のため						
細事業事業量	細事業事業量	海岸保全施設の整備延長					単位	m
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	317	308	222	130	95	45	270
	実績	317	79	222	0			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
	分析結果	・維持		・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	
		・法律・政令					・財源確保が可能	・なじまない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	積算業務電算化事業												
所管区局・課	港湾局建設第一課			歳出予算科目	一般会計			15	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			5					

事業概要													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・積算業務の省力化のための積算システムの運用維持</li> <li>・発注者支援システムの港湾局負担（財政局一括契約）</li> <li>・施工パッケージ標準単価の更新委託・積算システム単価改定のための物価資料購入</li> <li>・工事発注に伴う資材価格調査業務</li> </ul>													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	3,623	2,227	▲ 1,396	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
<p>物価資料の購入にあたっては、必要最低限での執行となるよう調整を行っています。</p> <p>また、事業の実施において、積算システムの運用維持は不可欠であり、その費用を減らすことはできません。これまで事業のスリム化に取り組んできており、これ以上の改善は困難と考えています。</p>													

細事業の分析																	
事業 計 画	細事業名称	積算業務電算化事業															
	細事業概要	工事発注に伴う資材価格調査業務ほか															
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）												
		決算	3,623	2,227	▲ 1,396												
客観的指標に 基づく分析	増減説明	資材価格調査の負担割合が減少したため。															
		細事業事業量					単位										
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	4749	2070	6656	3834	3451	8674	8674									
	実績	2871	3111	3623	2227												
	分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性						
		分析 結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない								

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	本牧ふ頭再整備事業								
所管区局・課	港湾局物流企画課			歳出予算科目	一般会計			15 款 02 項 01 目	
政策・施策	政策番号	37	施策番号	2	評価書番号			6	

事業概要									
本牧ふ頭におけるコンテナターミナルや荷捌き地等の再編整備やインフラの改修等									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度 決算	5年度 154,263	6年度 126,046	差引(増減) ▲ 28,217	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
施設の機能維持のため今後も計画的に事業を推進していきます。					

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	本牧ふ頭再整備事業							
	細事業概要	本牧ふ頭の再編整備やインフラの改修等							
事業実績	細事業費 (千円)	年度 決算	5年度 154,263	6年度 126,046	差引(増減) ▲ 28,217				
	増減説明	事業進捗による減							
事業実績	細事業事業量	再整備・補修等				単位	事業		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	
	実績	推進等	推進等	推進等	推進等				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	(2)実施手法
	分析結果	・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等不可	・財源確保が可能		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	南本牧ふ頭内道路等改良事業												
所管区局・課	港湾局物流企画課			歳出予算科目	一般会計			15	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	01	評価書番号			7					

事業概要													
南本牧ふ頭における既存道路等の改良													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	0		12,334		12,334							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
南本牧ふ頭内の道路改良等による交通渋滞への対応を行い、コンテナターミナルの効率的な運用を図ります。													

細事業の分析																	
事業 計 画	細事業名称	南本牧ふ頭内道路等改良事業															
	細事業概要	南本牧ふ頭における既存道路の改良															
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)										
		決算	0		12,334		12,334										
増減説明	新規事業のため																
	細事業事業量	道路改良等						単位		事業							
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度										
	想定				推進等	推進等	推進等										
	実績				推進等												
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性											
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	(1)実施主体	(2)実施手法							

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	赤レンガパーク改修事業												
所管区局・課	港湾局整備推進課			歳出予算科目	一般会計			15	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	03	評価書番号			8					

事業概要													
赤レンガパークの電気設備等の改修を行います。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)									
	決算	0	13,299	13,299									

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
令和6年度末に工事が完了しました。													

細事業の分析																
1 事業計画	細事業名称	赤レンガパーク改修事業														
	細事業概要	赤レンガパークの電気設備等を改修します。														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)											
		決算	0	13,299	13,299											
客観的指標に基づく分析	増減説明	令和6年度新規事業														
	細事業事業量	赤レンガパーク改修								単位	進捗					
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
	想定					設計、工事		工事								
実績	年度					工事										
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性					
客観的指標に基づく分析	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない								

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	新港歩行者デッキ整備事業												
所管区局・課	港湾局建設第一課			歳出予算科目	一般会計			15	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	03	評価書番号			9					

事業概要													
新港ふ頭客船ターミナルとサークルウォークを結ぶ歩行者デッキを整備します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	538,243	11,612	▲ 526,631	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
令和5年度末に供用しており、令和6年度に復旧工事を実施、整備事業完了。今後は管理手法を工夫し維持管理費の削減を目指す。													

細事業の分析																	
事業 計 画	細事業名称	歩行者デッキ整備工事															
	細事業概要	工事（路面復旧等）															
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	538,243	11,612	▲ 526,631												
事業 実 績	増減説明	事業進捗による減															
	細事業事業量	整備工事						単位		進捗							
事業 実 績	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	調査設計、着工	工事	工事、供用	工事（路面復旧等）												
事業 実 績	実績	調査設計、着工	工事	工事、供用	工事（路面復旧等）												
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性				
事業 実 績		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない								

令和7年度 事業評価書								
令和6年度事業名	汽車道・運河パーク遊歩道改良事業							
所管区局・課	港湾局建設第一課		歳出予算科目	一般会計		15	款	02
政策・施策	政策番号	37	施策番号	03	評価書番号		10	

事業概要								
みなとみらい21地区の汽車道及び運河パークの傷んだ遊歩道の改良を行います。								

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	14,600	28,395	13,795	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
概ね計画どおり施工できており、歩行環境の改善が図られているため引き続き改修を進めます。また、少しでも早く整備を完了するためにさらなる財源確保を目指します。					

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	汽車道・運河パーク遊歩道改良工事							
	細事業概要	みなとみらい21地区の汽車道及び運河パークの傷んだ遊歩道の改良を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	14,600	28,395	13,795				
客観的指標に基づく分析	増減説明	施行範囲拡大のため							
	細事業事業量	遊歩道改良				単位			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	一	一	工事	工事	工事	工事	一	
	実績	一	一	工事	工事				
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・財源確保が可能	・なじまない	

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	大さん橋ボーディングブリッジ整備事業								
所管区局・課	港湾局整備推進課			歳出予算科目	一般会計			15	款 02 項 01 目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	03	評価書番号			11	

事業概要									
大さん橋国際客船ターミナルにおいて、持続的・安定的なオペレーションを維持するため、ボーディングブリッジの整備を行います。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	537,836	537,836	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
令和6年度は、ボーディングブリッジの製造工事を実施しました。令和7年度中の供用開始に向け、引き続き、着実に事業を推進します。					

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	ボーディングブリッジ整備							
	細事業概要	工事							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	537,836	537,836				
客観的指標に基づく分析	増減説明	事業進捗による増							
	細事業事業量	ボーディングブリッジ整備				単位	委託・工事		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定				設計委託・工事				
	実績				設計委託・工事				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし		・求めるべきではない

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	会計年度任用職員雇用経費（建設第一課）											
所管区局・課	港湾局建設第一課		歳出予算科目	一般会計			15	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			12			

事業概要									
会計年度任用職員を雇用することで、港湾建設工事及び再開発事業に係る工事に関する業務を適正かつ継続して行うものです。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	3,508	3,508	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
多様化する港湾建設工事及び再開発事業に係る工事を継続して行うためには、現体制を維持する必要があり、そのための会計年度任用職員の雇用は必要不可欠です。したがって、その費用を減らすことはできず、これ以上の改善は困難と考えています。					

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	会計年度任用職員雇用（建設第一課）							
	細事業概要	会計年度任用職員を雇用することで、港湾建設工事及び再開発事業に係る工事に関する業務を適正かつ継続して行うものです。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	0	3,508	3,508				
客観的指標に基づく分析	増減説明	令和6年度より事業を開始したため。							
		細事業事業量					単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	0	0	0	3697	4047	3682	3682	
	実績	0	0	0	3508				
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	港湾施設における受電施設更新費								
所管区局・課	港湾局維持保全課			歳出予算科目	一般会計			15	款 02 項 01 目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	01	評価書番号			13	

事業概要									
港湾施設等に電力を供給する受電施設のうち、設置から30年以上経過したものについて、順次更新を行います。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	35,200	35,200	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
厳しい財政状況により維持保全費が本来必要額より大幅に抑えられる状況下で、施設の老朽化が進む中、現状の予算内で最低限の施設・設備の安全確保を果たすため、局内外の組織と協力してより一層の予算を確保する必要がある。					

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	港湾施設における受電施設更新費							
	細事業概要	老朽化した受変電設備の更新工事を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	35,200	35,200				
客観的指標に基づく分析	増減説明	繰越事業に伴う増							
		細事業事業量					単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
	実績								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	本牧ふ頭道路改修事業												
所管区局・課	港湾局物流企画課			歳出予算科目	一般会計			15	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	2	評価書番号			14					

事業概要													
本事業は、緊急輸送路にも指定されている本牧ふ頭内道路の安全かつ円滑な交通を確保するため、舗装の改修等を行うものです。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	0		91,012		91,012							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
道路の劣化状況を調査し、適切な時期に改修を行うことで、本牧ふ頭内道路の安全かつ円滑な交通を確保していきます。													

細事業の分析																	
事業 計 画	細事業名称	本牧ふ頭道路改修事業															
	細事業概要	本事業は、緊急輸送路にも指定されている本牧ふ頭内道路の安全かつ円滑な交通を確保するため、舗装の改修等を行うものです。															
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)										
		決算	0		91,012		91,012										
細事業事業量	増減説明		新規事業のため。														
	細事業事業量		道路等改修				単位			事業							
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定				工事	調査	工事										
	実績				工事												
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性							
	分析 結果	・維持	・法律・政 令			・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべ きではない								

令和7年度 事業評価書								
令和6年度事業名	港湾関連用地購入費（埋立事業会計所管用地）							
所管区局・課	港湾局賑わい振興課		歳出予算科目	一般会計		15	款	02
政策・施策	政策番号	37	施策番号	99		評価書番号		1

事業概要								
埋立事業会計で造成した完成土地について、埋立事業会計から一般会計へ所属替を行った埋立事業会計所管用地の購入費を支出する事業です。その購入費については、各年度毎に予算の範囲内で分割納入することとされています。								

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	3,300,000	9,300,000	6,000,000	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
引き続き予算に基づき分割納入を行います。					

細事業の分析								
事業計画	細事業名称	港湾関連用地購入費（埋立事業会計所管用地）						
	細事業概要	一般会計が取得した埋立事業会計所管用地の購入費を予算の範囲内で分割納入することとされているため計画的に納入します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算	3,300,000	9,300,000	6,000,000			
細事業事業量	増減説明	予算に基づく増						
					単位			
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	実績							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
					・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		港湾整備費負担金（国直轄事業負担金）											
所管区局・課		港湾局政策調整課		歳出予算科目	一般会計			15	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	02	評価書番号				1				

## 事業概要

「国際コンテナ戦略港湾」や完成自動車取扱拠点である横浜港の国際的な競争力の強化に向け、コンテナターミナルや臨港道路の整備などを国直轄事業により進めます。その費用の一部を港湾法第52条に基づき港湾管理者である本市が負担する。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引 (増減)	
	決算	3,870,544	3,607,000	▲ 263,544	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等  
世界の海運動向は船舶大型化や寄港地集約など著しく変動しているため、我が国を代表する国際コンテナ戦略港湾として的確に対応していく必要があり、引き続き国と連携しながら世界標準の港湾施設整備に取り組み、更なる国際競争力の強化を図る。

細事業の分析								
1 事業計画	細事業名称	横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業（本牧ふ頭地区）						
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・D5岸壁整備（地盤改良工、撤去工、本体工、用地取得等）</li> <li>・D5荷さばき地整備（地盤改良工、撤去工、舗装工、用地取得等）</li> </ul>						
事業実績	細事業費（千円）	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算	3,870,544	3,607,000	▲ 263,544			
増減説明	国の事業計画に応じた減							
	細事業事業量	コンテナターミナル再編整備					単位	箇所
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定	3	2	2	2	2	2	2	1
実績	3	2	2	2				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
分析結果	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	港湾整備事業費会計繰出金											
所管区局・課	港湾局経理課		歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	99		評価書番号	1					

事業概要												
港湾整備事業費会計の健全な経営のため、港湾整備事業費会計において実施した事業のうち一般会計で負担するべき市債の利子等について、所要の繰出金を計上します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	164,231	275,773	111,542	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
今後も償還計画に基づき適切に繰り出しを行っていきます。												

細事業の分析												
1 事業計画	細事業名称	港湾整備事業費会計繰出金										
	細事業概要	港湾整備事業費会計の健全な経営のため、港湾整備事業費会計において実施した事業のうち一般会計で負担するべき市債の利子等について、所要の繰出金を計上します。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	164,231	275,773	111,542							
細事業事業量	償還計画に基づく増											
	増減説明											
年度	細事業事業量					単位						
	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
想定												
実績												
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない				

令和7年度 事業評価書								
令和6年度事業名	自動車事業会計繰出金（横浜市生活交通バス路線維持支援事業）							
所管区局・課	港湾局物流運営課			歳出予算科目	一般会計		19	款 01 項 17 目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	99	評価書番号		1	

事業概要								
既存バス路線の廃止による交通不便地域の発生を回避し、市民の日常生活の利便性を確保する観点から、地域住民の生活交通の確保に必要な「横浜市生活交通バス路線」を維持するため、不採算の横浜市生活交通バス路線を運行する乗合バス事業者に補助金を交付する。								

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	111,397	136,123	24,726	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
事業費の増加が懸念されたため、平成26年度に補助対象路線の要件基準を新たに設け、利用実績や収支率が一定の水準を下回った場合に、廃止等を含めた運行計画の見直しをした。少子高齢化に伴い、今後もバス利用者は減少していくことが想定され、経営収支の赤字により路線維持が困難となる可能性が危惧される。路線維持への利用者減少による事業費の増加などが課題であるが、補助対象路線の要件やダイヤを見直すなど、適切に対応していく。					

細事業の分析								
1 事業計画	細事業名称	自動車事業会計繰出金（横浜市生活交通バス路線維持支援事業）						
	細事業概要	市内の生活交通として必要なバス路線（横浜市生活交通バス路線）を維持するため、事業者に補助金を交付し、市民の日常生活の利便性を確保します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算	111,397	136,123	24,726			
客観的指標に基づく分析	増減説明	運行経費による増						
	細事業事業量					単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
	実績							
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	
		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・財源確保が可能	・なじまない

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	物流施設等管理運営事業（指定管理）										
所管区局・課	港湾局物流運営課		歳出予算科目	港湾整備事業費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	01		評価書番号		1			

事業概要									
横浜港の公共物流施設に指定管理者制度を導入し、施設及び設備の維持管理、運営及び施設の使用許可に関する業務等を担わせ、管理運営を一元化します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	272,164	278,385	6,221	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
本市の財政状況もふまえた効率性を高める検討を行いつつ、これまで蓄積したノウハウを生かした安全性の高い管理運営を進めるとともに、ふ頭再編や各施設の老朽化といった大きな課題に対し、市と指定管理者が密接に連携し、取り組んでいく必要がある。					

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	物流施設等管理運営事業（指定管理）							
	細事業概要	横浜港の公共物流施設に指定管理者制度を導入し、施設及び設備の維持管理、運営および施設の使用許可に関する業務等を担わせ、管理運営を一元化します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	272,164	278,385	6,221				
客観的指標に基づく分析	増減説明	賃金水準スライドに伴う増							
	細事業事業量					単位			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
	実績								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書								
令和6年度事業名	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）							
所管区局・課	港湾局物流運営課		歳出予算科目	港湾整備事業費会計		01	款	01
政策・施策	政策番号	38	施策番号	01	評価書番号		2	

事業概要								
横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務についても、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。								

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	42,533	41,217	▲ 1,316	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
引き続き指定管理業務の効率的な管理運営を図る中で、関連業務委託対象施設及び業務についても、より効率的な管理運営を進めるための課題や施設単位で抱える課題などの洗い出しを行い、課題解決に向けた検討を行う。					

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）								
	細事業概要	横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務についても、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）					
		決算	42,533	41,217	▲ 1,316					
客観的指標に基づく分析	増減説明	委託契約の実績に基づく減								
	細事業事業量					単位				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定									
	実績									
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
								負担の公平性		
		・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		
		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない				

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	港湾情報システム運用管理事業								
所管区局・課	港湾局港湾管財課			歳出予算科目	港湾整備事業費会計		01	款	01
政策・施策	政策番号	37	施策番号	01	評価書番号			3	

事業概要									
横浜港の利用者等による港湾管理に係る行政手続を取り扱うとともに、毎年100億円超の港湾施設使用料等の料金計算・請求処理を行っている「横浜港港湾情報システム」の管理・運用事業であり、適切に実施するために必要な経費を計上するものです。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度 決算	5年度 15,139	6年度 10,181	差引(増減) ▲ 4,958	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
引き続き、港湾情報システムの安定稼働に向けて着実に保守及び運用管理を行うとともに、費用対効果を意識した国サイバーポートとの連携の検討を含む、更なる電子化・効率化を図る。					

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	システム運用・保守等管理業務							
	細事業概要	港湾情報システムの運用・管理、ハードウェアの保守、使用機器のリース等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度 決算	5年度 14,309	6年度 9,396	差引(増減) ▲ 4,913				
	増減説明	前々年度のリース終了に伴うデータ移行のための費用がなくなったため							
	細事業事業量	電子申請率				単位	%		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	84.0	84.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	
	実績	84.9	85.0	84.4	84.1				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めていない	

2 事業 計 画	細事業名称	その他費用							
	細事業概要	港湾情報システムに係る消耗品の購入、データ通信費、NACCS使用料、障害発生時の対応や他港との情報交換のための出張費等を支出します。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	830	785	▲ 45				
	増減説明	システムに係る消耗品の必要数減による減							
	細事業事業量						単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
客観的指標に 基づく分析	実績								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析 結果	・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまな い	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべ きではない	



令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	本牧ふ頭上屋経費										
所管区局・課	港湾局施設管理課		歳出予算科目	港湾整備事業費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	02		評価書番号				5	

## 事業概要

民間活力の導入により建設された民有上屋を本市が協定に基づき借受け、公共上屋として告示し、運営を行います。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	45,191	45,191	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等  
事業者による輸出入貨物の一時保管や分類・仕分けが安定的に行われるよう今後も借受けを継続していく。

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	本牧ふ頭上屋経費							
	細事業概要	上屋の借受け及び運営							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引 (増減)				
		決算	45,191	45,191	0				
細事業事業量	増減説明								
	細事業事業量						単位		
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定									
実績									

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	本牧ターミナルオフィスセンター償還金								
所管区局・課	港湾局施設管理課			歳出予算科目	港湾整備事業費会計		01	款	01
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			01	

事業概要									
入居時に店舗から保証金を徴収し、退去時に返還します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	0	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
入居者の退去があった場合には、適切に返還を行っていきます。					

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	本牧ターミナルオフィスセンター償還金							
	細事業概要	入居時に店舗から保証金を徴収し、退去時に返還します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	0	0				
増減説明									
細事業事業量									
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし		・なじまない

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	横浜航空貨物ターミナル関係経費								
所管区局・課	港湾局施設管理課			歳出予算科目	港湾整備事業費会計		01	款	01
政策・施策	政策番号	38	施策番号	01	評価書番号			項	01
					目				7

事業概要									
本市の行政財産(公共上屋及び上屋事務所)横浜航空貨物ターミナルの保守管理業務・清掃業務についての外部委託									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	11,107	11,095	▲ 12	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
施設の良好な状態を保つため、保守管理と清掃について、業務委託を導入しています。なお、保守管理の内容は、機械設備・電気設等の法定の点検であり、施設の維持管理に必要な経費となっています。					

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	保守管理業務委託							
	細事業概要	上屋(併存する山下ふ頭11号上屋に係る業務を除く)・上屋事務所の機械設備・電気設備の保守管理業務委託							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	10,400	10,336	▲ 64				
客観的指標に基づく分析	増減説明	修繕が想定より少なかったことによる減							
	細事業事業量					単位			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	負担の公平性
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	(2)実施手法	

2	事業計画	細事業名称	清掃業務委託						
		細事業概要	上屋事務所棟共用部分の清掃業務委託						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	707	759	52				
	増減説明	労務単価の増							
	細事業事業量						単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
客観的指標に基づく分析	実績								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	港湾局被服貸与経費											
所管区局・課	港湾局総務課			歳出予算科目	港湾整備事業費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			8				

事業概要												
横浜市被服貸与規則に基づき、職員に被服を貸与します。												
※本市職員の被服貸与は総務局にて購入していますが、一般会計以外の職員の貸与被服は各区局において購入することとなっているため、総務局で一括購入し、特別会計分を港湾局負担として振り替えています。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	194	105	▲ 89	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
引き続き被服の適正な貸与管理に努めていく												

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	港湾局被服貸与経費											
	細事業概要	港湾局職員の職務執行上、必要な被服を貸与します。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	194	105	▲ 89								
客観的指標に基づく分析	増減説明	実績による減											
		細事業事業量						単位					
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定												
	実績												
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針			・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし				

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	公共料金											
所管区局・課	港湾局経理課			歳出予算科目	港湾整備事業費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			9				

事業概要												
港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用を執行します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	244,107	258,610	14,503	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
港湾施設の公共料金は経理課で一括し管理しているが、引き続き、所管課が執行状況を把握できるよう情報を提供し、コスト削減に努めていく。												

細事業の分析												
1 事業計画	細事業名称	公共料金										
	細事業概要	港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用の執行										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	244,107	258,610	14,503							
客観的指標に基づく分析	増減説明	燃料費高騰による増										
	細事業事業量						単位					
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定											
	実績											
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
						・測ることはなじまない		・なし		・該当なし		
	分析結果	・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・該当なし		・負担は適切である		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	消費税納入金											
所管区局・課	港湾局経理課			歳出予算科目	港湾整備事業費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			10				

事業概要												
港湾整備事業費会計において、令和5年度決算にかかる消費税及び地方消費税の確定申告を行う。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	57,774	416,066	358,292	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
法律に基づき、引き続き適切に実施していく。												

細事業の分析																
事業計画	細事業名称	消費税納入金														
	細事業概要	港湾整備事業費会計において、令和5年度決算にかかる消費税及び地方消費税の確定申告を行う。														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)											
		決算	57,774	416,066	358,292											
客観的指標に基づく分析	増減説明	確定申告の結果に伴う増														
	細事業事業量					単位										
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
	想定															
	実績															
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性				
						・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし						
	分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし				
												・なじまない				

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		職員人件費										
所管区局・課		港湾局経理課		歳出予算科目	港湾整備事業費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			99			

事業概要											
港湾整備事業費会計職員人件費											
・常勤一般職員 25人											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	124,512	130,619	6,107	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。					

細事業の分析											
1 事業計画	細事業名称	職員人件費									
	細事業概要	港湾局所属職員に係る人件費									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	124,512	130,619	6,107						
客観的指標に基づく分析	増減説明	-									
	細事業事業量	港湾局所属職員の勤務実績等に対する対価(給与等)の支払い		単位		円					
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定	129,756,000	134,163,000	136,393,000	130,372,000	130,372,000	130,372,000	130,372,000			
	実績	118,382,752	117,105,011								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
						・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし	
	分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・該当なし		・なじまない	

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	上屋修繕事業費										
所管区局・課	港湾局維持保全課		歳出予算科目	港湾整備事業費会計		01	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	01		評価書番号			1		

事業概要											
市営上屋等を対象に、塩害等による腐食及び老朽化等による損害箇所の補修等、上屋機能の維持保全及び長寿命化を進めます。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	203,992	35,455	▲ 168,537	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
厳しい財政状況により維持保全費が本来必要額より大幅に抑えられる状況下で、現状の予算内で最低限の施設・設備の安全確保を果たしているが、施設の老朽化への対処、突発的な政策的要請に応えるためには、局内外の組織と協力してより一層の予算を確保する必要がある。											

細事業の分析											
1 事業計画	細事業名称	上屋修繕業務									
	細事業概要	各年度において上屋施設の建物に係る維持保全業務を行う。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	203,992	35,455	▲ 168,537						
客観的指標に基づく分析	増減説明	工事請負費の減									
	細事業事業量	上屋施設の維持保全					単位				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
想定											
	実績										
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・維持	・法律・政令			・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可		・該当なし	・負担は適切である

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	施設補修事務費											
所管区局・課	港湾局維持保全課			歳出予算科目	港湾整備事業費会計		01	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2				

事業概要												
上屋維持保全業務（機械・建築・電気）に係る事務上の諸経費												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	750	474	▲ 276	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
厳しい財政状況により維持保全費が本来必要額より大幅に抑えられる状況下で、施設補修業務に必要な諸経費を確保していく必要がある。												

細事業の分析																
1 事業計画	細事業名称	施設補修事務														
	細事業概要	上屋補修に係る事務上の諸経費の執行														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）											
		決算	750	474	▲ 276											
客観的指標に基づく分析	増減説明	消耗品費の減														
	細事業事業量						単位									
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
	想定															
	実績															
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性				
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である								

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	機械関係修繕費										
所管区局・課	港湾局維持保全課		歳出予算科目	港湾整備事業費会計		01	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	01		評価書番号			3		

事業概要											
上屋の機械設備の改修工事等を行い、機能の維持及び安全性を確保する。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	40,833	22,694	▲ 18,139	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
厳しい財政状況により維持保全費が本来必要額より大幅に抑えられる状況下で、現状の予算内で最低限の施設・設備の安全確保を果たしているが、施設の老朽化への対処、突発的な政策的要請に応えるためには、局内外の組織と協力してより一層の予算を確保する必要がある											

細事業の分析											
1 事業計画	細事業名称	機械設備修繕業務									
	細事業概要	各年度において上屋施設の機械設備に係る修繕業務を行う。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	40,833	22,694	▲ 18,139						
細事業事業量	増減説明	委託料の減									
	細事業事業量	上屋施設の維持保全					単位				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
想定											
実績											
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・維持	・法律・政令			・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可		・該当なし	・負担は適切である

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	電気関係修繕費								
所管区局・課	港湾局維持保全課			歳出予算科目	港湾整備事業費会計		01	款	01
政策・施策	政策番号	38	施策番号	01	評価書番号			項	02
					目				4

事業概要									
港湾局所管の電気設備（上屋）の改修工事を行い、設備機能の維持を行います。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	133,439	70,518	▲ 62,921	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
厳しい財政状況により維持保全費が本来必要額より大幅に抑えられる状況下で、現状の予算内で最低限の施設・設備の安全確保を果たしているが、施設の老朽化への対処、突発的な政策的要請に応えるためには、局内外の組織と協力してより一層の予算を確保する必要がある。					

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	電気設備修繕業務							
	細事業概要	各年度において上屋施設の電気設備に係る維持保全業務を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	133,439	70,518	▲ 62,921				
客観的指標に基づく分析	増減説明	繰越事業に伴う減							
	細事業事業量	上屋施設の維持保全				単位			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし		・負担は適切である

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	ふ頭再編に伴う上屋再整備事業								
所管区局・課	港湾局物流企画課			歳出予算科目	港湾整備事業費会計		01	款	02
政策・施策	政策番号	37	施策番号	02	評価書番号			01	目

事業概要									
コンテナターミナルの拡張等に必要となる本牧や大黒のふ頭等の再編に伴う既存上屋の移転・再配置に必要な改修等を実施します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度 決算	5年度 7,774	6年度 0	差引(増減) ▲ 7,774	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
既存施設の長寿命化に向けて、検討等を適切に行いました。引き続き、ふ頭再編事業等の進捗に応じ整備などを進めています。					

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	上屋再整備事業											
		コンテナターミナルの拡張等に必要となる本牧や大黒のふ頭等の再編に伴う既存上屋の移転・再配置に必要な改修等を実施します。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	7,774	0	▲ 7,774								
細事業事業量	増減説明	事業進捗による減											
		上屋再整備											
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等					
実績	年度	推進等	推進等	推進等	推進等								
	推進等	推進等	推進等	推進等									
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性				
	分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である					

令和7年度 事業評価書								
令和6年度事業名	山下ふ頭用地造成等事業							
所管区局・課	港湾局山下ふ頭再開発調整課			歳出予算科目	港湾整備事業費会計		01	款 03 項 01 目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	05	評価書番号		1	

事業概要								
山下ふ頭の再開発のために必要な用地造成等を行います。								

事業決算額					
事業費 (千円)	年度 決算	5年度 9,669	6年度 654,529	差引(増減) 644,860	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
引き続き関係者と移転に向けた協議等を丁寧に進め、再開発が可能な環境を整えていきます。					

細事業の分析								
事業計画	細事業名称	山下ふ頭用地造成等事業						
	細事業概要	用地造成等に係る移転補償や事業用地の適正な管理						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	9,669	654,529	644,860			
細事業事業量	増減説明	移転協議の進捗状況等による増						
	細事業事業量					単位		
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	事業推進	事業推進	事業推進	事業推進	事業推進	事業推進	
	実績	事業推進	事業推進	事業推進	事業推進			
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	新本牧ふ頭第1期地区整備事業											
所管区局・課	港湾局新本牧事業推進課			歳出予算科目	港湾整備事業費会計		01	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	02	評価書番号			1				

事業概要												
国際コンテナ戦略港湾として国際競争力を強化するため、高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設（1期地区）と大水深・高規格コンテナターミナル（2期地区）を備える新本牧ふ頭のうち、第1期地区の整備を行うものです。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	6,459,510	3,057,321	▲ 3,402,189	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
今後も予定通りに整備が進捗するよう、関係機関との調整、工事の発注等を行っていく。												

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	外周護岸等整備										
	細事業概要	令和5年度に引き続き、外周護岸の根固めブロック据付、裏込工等を行います。また、広報施設の管理・運営を行います。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）							
		決算	6,173,787	2,542,862	▲ 3,630,925							
細事業事業量	増減説明	事業進捗に伴う単年度事業費の減										
	事業進捗	事業進捗										
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定	護岸整備工事 、土砂受入開始	護岸整備工事	護岸整備工事	護岸整備工事	護岸整備工事	基盤整備工事	基盤整備工事				
客観的指標に基づく分析	実績	護岸整備工事 、土砂受入開始	護岸整備工事	護岸整備工事	護岸整備工事							
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性			
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である				

2 事業 計 画	細事業名称	仮置場整備							
	細事業概要	建設発生土等の仮置場として、令和5年度に引き続き、大黒ふ頭先端緑地の既存施設の撤去等の整備を行います。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	285,723	514,460	228,737				
増減説明		事業進捗に伴う単年度事業費の増							
細事業事業量		事業進捗				単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		仮置場整備		仮置場整備	仮置場整備	ヤードの管理 ・運営	ヤードの管理 ・運営	ヤードの管理 ・運営	
実績		仮置場整備		仮置場整備	仮置場整備				
客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の 公平性	
		分析 結果	・測ることはな じまない	・規則・方 針	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等不 可	・該当なし	・負担は適 切である	

令和7年度 事業評価書								
令和6年度事業名	新本牧ふ頭整備費負担金（国直轄事業負担金）							
所管区局・課	港湾局政策調整課		歳出予算科目	港湾整備事業費会計		01	款	04
政策・施策	政策番号	37	施策番号	02	評価書番号		1	

事業概要								
「国際コンテナ戦略港湾」である横浜港の国際的な競争力の強化に向け、新たな高規格コンテナターミナルの整備を国直轄事業により進めるため、その費用の一部を港湾法第52条に基づき港湾管理者である本市が負担します。								

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	8,592,811	2,640,311	▲ 5,952,500	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
世界の海運動向は船舶大型化や寄港地集約など著しく変動しているため、我が国を代表する国際コンテナ戦略港湾として的確に対応していく必要があり、引き続き国と連携しながら世界標準の港湾施設整備に取り組み、更なる国際競争力の強化を図る。					

細事業の分析								
事業 計 画	細事業名称	横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業（新本牧ふ頭地区）						
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岸壁整備（基礎工、本体工等）</li> <li>・護岸整備（基礎工、本体工等）</li> <li>・荷さばき地整備（地盤改良工）</li> </ul>						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算	8,592,811	2,640,311	▲ 5,952,500			
	増減説明	国の事業計画に応じた減						
		細事業事業量			単位		箇所	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	2	2	2	3	3	3	3
	実績	2	2	2	3			
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
	分析 結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	建設発生土受入事業											
所管区局・課	港湾局新本牧事業推進課			歳出予算科目	港湾整備事業費会計		01	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	02	評価書番号			1				

事業概要												
1 新本牧ふ頭における建設発生土の受入												
2 豊かな海づくり及び市民理解促進事業の推進												

事業決算額												
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
	決算	6,395,687		3,897,373		▲ 2,498,314						

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
安定的・効率的な受け入れが継続できるよう関係機関と調整し、計画的に事業を進めていく。												

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	建設発生土受入事業											
	細事業概要	市内から発生する建設発生土の長期的・安定的な受け入れのための受入業務及び埋立地の造成等											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	6,395,687		3,897,373		▲ 2,498,314						
客観的指標に基づく分析	増減説明	工事費（中仕切堤築造工）の減による											
	細事業事業量	受入土量					単位	m <sup>3</sup>					
分析結果	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	約90万	約200万	約140万	約210万	約180万	約230万	約330万					
	実績	59万	77万	93万	107万								
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性		
	分析結果	・維持	・法律・政令	・民間と競合	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である					

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	物流施設整備費貸付金											
所管区局・課	港湾局物流企画課			歳出予算科目	港湾整備事業費会計		01	款	06	項	01	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	02	評価書番号			1				

事業概要												
「国際コンテナ戦略港湾」として、国際競争力のある港づくり、横浜港のコンテナ貨物取扱量の拡大と定着を図るため、コンテナターミナルに近接したエリアに高度な流通加工機能等を有する物流施設を集積し、ロジスティクス拠点の形成及び機能強化を推進します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	2,200,000	2,948,800	748,800	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
横浜港におけるコンテナ貨物の需要創出を図るため、今後も継続的に事業を実施し高機能な物流施設の集積を図ります。												

細事業の分析																
事業 計 画	細事業名称	無利子貸付金														
	細事業概要	国の認定を受けた民間事業者に対し、貸付を行います。														
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)											
		決算	2,200,000	2,948,800	748,800											
細事業事業量	増減説明	貸付対象事業者の工事計画の変更等によって、当初の予算額の一部を繰越す必要が生じたことによる増														
	細事業事業量	貸付件数											単位	件		
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
	想定	1	3	1	5	1	1	1								
	実績	1	3	1	4											
分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の 公平性					
	分析 結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である								

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	港湾施設整備費貸付金											
所管区局・課	港湾局政策調整課			歳出予算科目	港湾整備事業費会計		01	款	06	項	01	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	02	評価書番号			2				

事業概要												
横浜港の国際競争力の強化等を図るため、国際戦略港湾におけるコンテナ埠頭等を管理・運営する、横浜川崎国際港湾株式会社（港湾運営会社）及び横浜港埠頭株式会社（指定会社）に対し、対象となる港湾施設の建設又は改良に要する費用に充てるための資金を無利子で貸し付けるものです。令和6年度において、横浜港埠頭株式会社の対象事業はありません。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	2,674,044	4,123,170	1,449,126	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
世界の海運動向に応じたコンテナターミナルの整備及び改良等や、ガントリークレーンをはじめとする各種設備の耐用年数等による更新が必要となるため、適切に事業を実施する必要があります。												

細事業の分析																	
事業 計 画	細事業名称	港湾施設整備費貸付金（港湾運営会社）															
	細事業概要	令和6年度：本牧D1ガントリークレーン更新、本牧D4ターミナル再整備、本牧D5ターミナル再整備 令和7年度見込：本牧ふ頭D5コンテナターミナル再整備等 令和8年度見込：南本牧コンテナターミナル整備等															
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）												
		決算	2,674,044	4,123,170	1,449,126												
客観的指標に 基づく分析	増減説明		貸付対象事業費の増														
	細事業事業量	埠頭群（ターミナル数）					単位	ターミナル									
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	2	2	5	3	3	6	5									
	実績	2	3	2	3												
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の 公平性						
	分析 結果	・測ること はなじまな い	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等不 可	・該当なし	・負担は適 切である									

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	元金償還金（公債費）											
所管区局・課	港湾局経理課			歳出予算科目	港湾整備事業費会計		01	款	07	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要												
既発債元金償還金及び減債基金積立金												

事業決算額												
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）						
	決算	1,949,104		2,171,809		222,705						

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
今後も償還計画に基づき計画的に償還していきます。												

細事業の分析														
1 事業計画	細事業名称	元金償還金（公債費）												
	細事業概要	既発債元金償還金及び減債基金積立金												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
		決算	1,949,104		2,171,809		222,705							
客観的指標に基づく分析	増減説明	償還計画に基づく増												
	細事業事業量									単位				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
	想定													
	実績													
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性		
						・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない					
	分析結果	・該当なし		・委託等不可		・該当なし		・求めるべきではない						

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	利子（公債費）								
所管区局・課	港湾局経理課			歳出予算科目	港湾整備事業費会計			01	款
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			07	項
					02			目	1

事業概要									
既発債の利子額									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	222,552	324,552	102,000	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
今後も償還計画に基づき利払いを行っていきます。									

細事業の分析										
1 事業計画	細事業名称	利子（公債費）								
	細事業概要	既発債の利子額								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）					
		決算	222,552	324,552	102,000					
客観的指標に基づく分析	増減説明	償還計画に基づく増減説明								
	細事業事業量					単位				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定									
	実績									
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし			
								負担の公平性		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	公債諸費（公債費）											
所管区局・課	港湾局経理課			歳出予算科目	港湾整備事業費会計		01	款	07	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要												
既発債元利払手数料、募債手数料、新規記録手数料、雑費												

事業決算額												
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）						
	決算	8,364		3,147		▲ 5,217						

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
今後も市債発行に伴う公債諸費の支払いについて適切に対応していきます。												

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	公債諸費（公債費）										
	細事業概要	既発債元利払手数料、募債手数料、新規記録手数料、雑費										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）					
		決算	8,364		3,147		▲ 5,217					
客観的指標に基づく分析	増減説明	新規発行債に係る手数料の減										
		細事業事業量					単位					
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定											
	実績											
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性	
		・測ることはなじまない	・法律・政令			・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可				
	分析結果								・該当なし		・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	予備費								
所管区局・課	港湾局経理課			歳出予算科目	港湾整備事業費会計			01	款
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			08	項
					01	目	1		

事業概要									
予備費									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	0	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
今後も不測の事態に備え適切に対応していきます。									

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	予備費							
	細事業概要	予備費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	0	0				
	増減説明								
	細事業事業量					単位			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
客観的指標に基づく分析	実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	